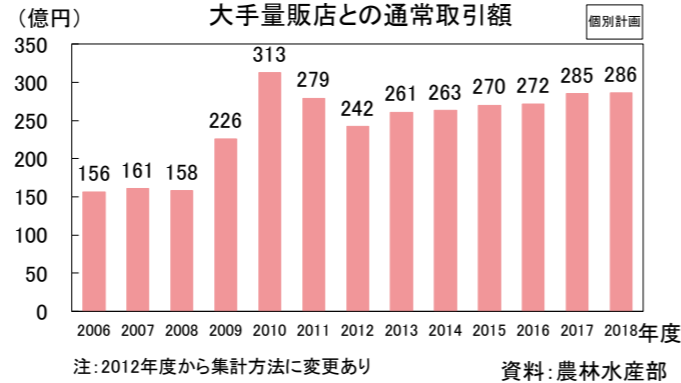
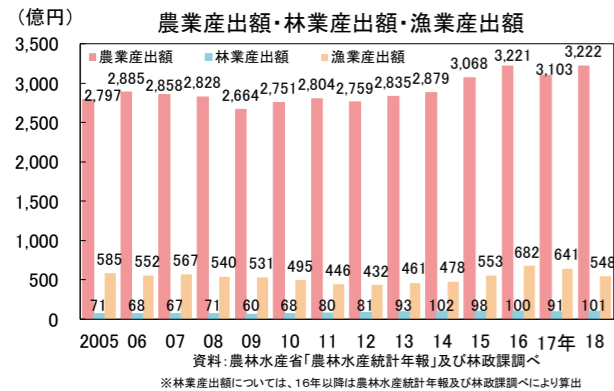


施策1 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

＜現状・課題＞

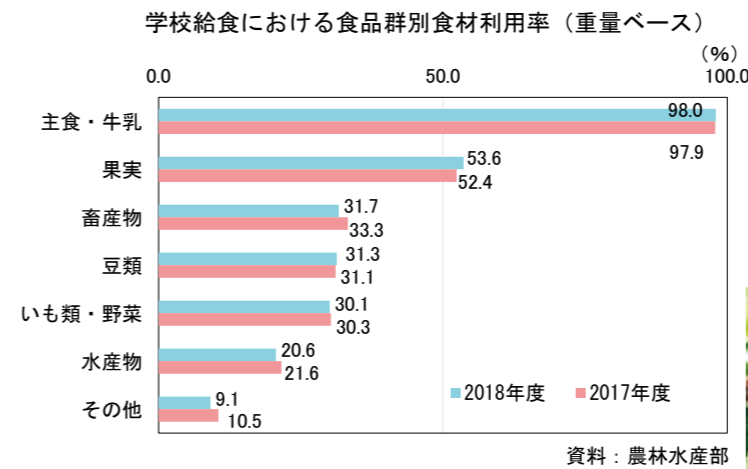
- ・おうとう「ジュノハート」や「吟鳥帽子」、「青い森 紅サーモン」、「青森きくらげ」などブランド化を目指す新たな産品が日々生まれており、認知度向上や高級マーケットへの市場開拓を行う必要があります。
- ・大手量販店との県産品の通常取引額は増加傾向にあります。近年は伸び悩んでいます。また、近年拡大しているEC（電子商取引）市場への対応が必要となっています。
- ・学校給食において県産食材利用率は主食・牛乳、果実は高いものの、野菜や水産物は依然低い状況です。
- ・中食・外食市場において県産食材の利用拡大を図るため、業界のニーズに対応した商品開発支援が必要です。
- ・県産水産物の知名度向上や消費拡大につなげるための効果的なPRが必要です。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・品質の向上や安定生産の徹底のほか、効果的な情報発信や販売促進に向けたプロモーション活動を行い、県産品全体のブランド力を高めつつ、トップブランドの育成を推進します。
- ・大手量販店に加え、百貨店等小売店・飲食店等のニーズに対応した個別提案を行うほか、EC市場への参入促進や「A! Premium」を利用した伸びしろが大きい西日本エリアへの販路開拓を継続して行います。
- ・学校給食関係者と生産者、食品加工業者等との連携により、県産食材の利用拡大を図ります。
- ・中食・外食業者からのニーズに対応するため、時短・簡便食品分野や冷凍食品分野の商品開発を支援します。
- ・漁業者自らが行う県産水産物のPRや魚食普及の取組を推進します。

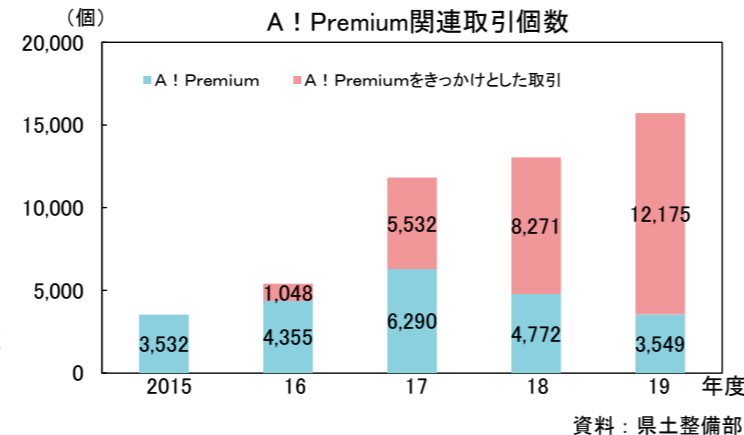
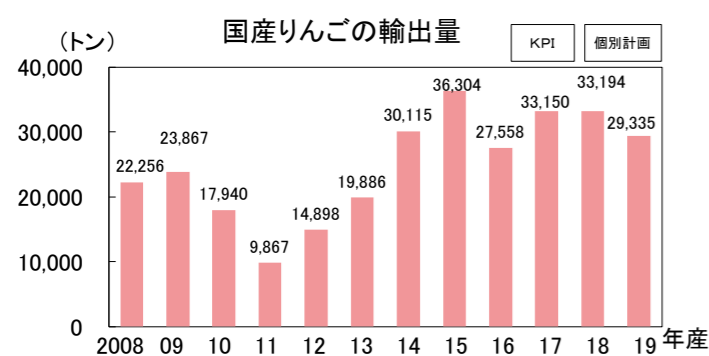


施策2 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進

＜現状・課題＞

- ・青森りんごの輸出は好調であるものの、各国の輸入規制強化への対応や他国産の品質向上、他果実との競合などの課題があります。
- ・県産品の販路拡大を支援する「A! Premium」関連の取引個数は伸びていますが、更なる取引拡大には多様化する海外企業からのニーズに対応する必要があります。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・各国の輸入規制に迅速に対応できる産地体制の整備や輸出先におけるブランド力の向上を図り、青森りんごの更なる輸出拡大に取り組みます。
- ・中ロット（100～200 kg）や一次加工等、商材に対するニーズに対応しながら、サプライヤーとマーケットのマッチングを促進します。



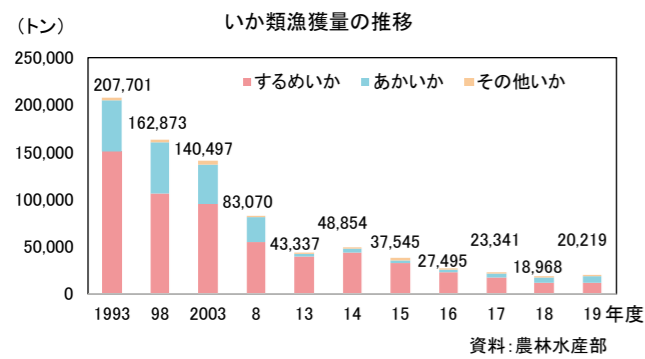
香港、タイ及びシンガポール等において県産品のプロモーション活動を行っています。

施策3 安全・安心で優れた青森県産品づくり

＜現状・課題＞

- ・りんご黒星病に対する防除技術の実証と普及を行った結果、2019年度の発病果率は0.2%まで抑えられましたが、生産者の高齢化に伴い発生源となる放任園は増加傾向にあります。
- ・「青天の霹靂」の良食味・安定生産のほか、「つがるロマン」より優れた新品種開発の要望があります。
- ・スルメイカの漁獲量は2014年度以降毎年過去最低を更新しており、イカ釣り漁業が低迷しています。
- ・漁業の生産効率を向上させるため、整備済みの漁港泊地等を有効に活用する必要があります。
- ・「あおり和牛」のブランド確立に向け、肉質の高品質化と安定生産が求められています。
- ・団塊世代農業者の一斉リタイアが見込まれることから、農業生産の基本である「健康な土づくり」の継承や、グローバル経済の進展に対応した良質で安全・安心な生産体制づくりが求められます。

＜指標の動向等＞



県産黒毛和牛上物出荷頭数

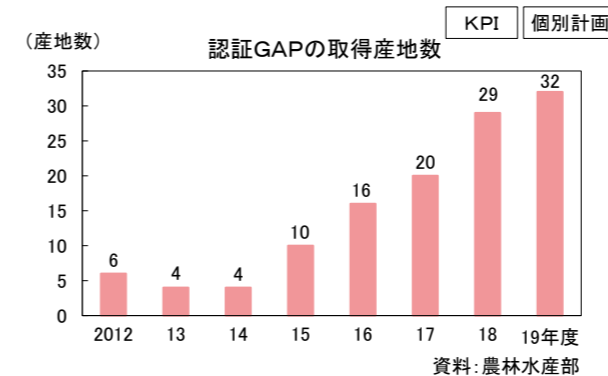
年度	2015	16	17	18	19
出荷頭数	1,253	1,034	946	939	963

資料：農林水産部

出荷系統団体の上物出荷頭数が減少し、安定供給基準の1,000頭を下回っています。

＜取組の方向性＞

- ・引き続き、りんご黒星病の発生防止のための効果的な薬剤防除を進めるほか、伐採支援などにより、高品質なりんごの安定生産に取り組みます。
- ・生産指導体制の強化による技術の底上げや良食味で高品質な有望品種の開発を促進します。
- ・ICTを用いた効率的な操業を促すことによりイカ釣り漁業の経営安定を図ります。
- ・漁港泊地を利用した魚類養殖や蓄養の可能性について調査・検討を行います。
- ・肥育技術の向上や効率的な飼養管理技術の普及により「あおり和牛」のブランド力強化に取り組みます。
- ・高度な生育診断に基づいた施肥管理等の「見える化」を進めるほか、農業者のGAPの取組を推進し、持続可能な農業生産の拡大に取り組みます。



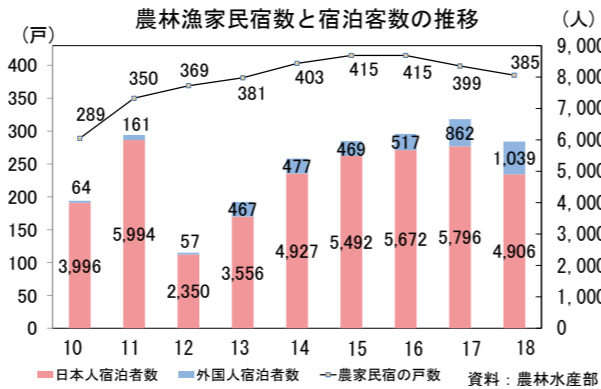
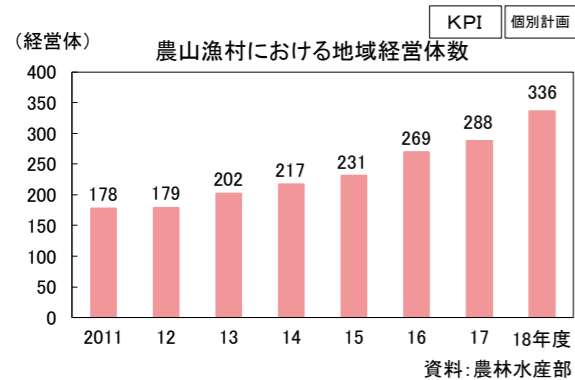
GAPの認証取得に向けた指導、普及を行っています。

施策4 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

＜現状・課題＞

- ・農山漁村では人口減少と高齢化が進んでおり、地域の経済や暮らしを支える取組が必要となっています。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、国内外からの農林漁家民宿宿泊者が減少すると見込まれます。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・地域貢献活動の取組を支援し「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を促進するほか、地域経営の中核を担う地域経営体のレベルアップを図ります。
- ・農林漁家民宿宿泊者数の回復に向け、農山漁村の魅力発信ツアーの造成や受入態勢を整備します。



「仕事体験」や就業支援フェアを実施

施策5 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

＜現状・課題＞

- ・林業及び漁業における新規就業者確保が進んでいないため、高齢化等による労働力不足が深刻となっています。
- ・農山漁村の活性化や経営力強化に向け、人財育成や女性農林漁業者の活躍促進に向けた取組が必要です。

＜取組の方向性＞

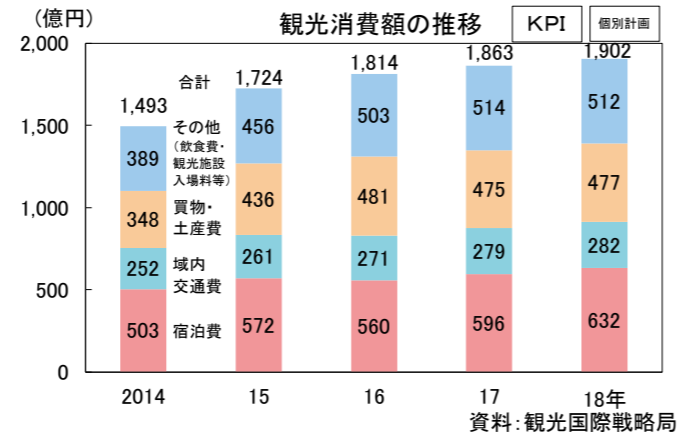
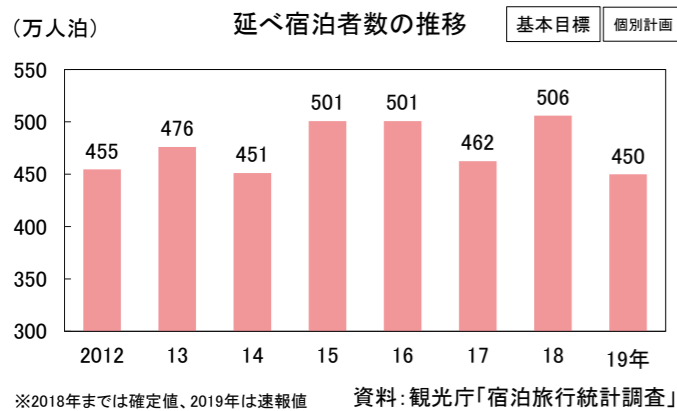
- ・農林水産業の魅力や就労条件等を発信してイメージアップを図るほか、インターンシップの実施などにより新規就業者の確保に取り組みます。
- ・トップランナー塾等の開催により若手農業者の育成やネットワークを構築するほか、地域をけん引するリーダーやグローバル化に対応できる担い手の育成などに取り組みます。

施策1 観光産業の基幹産業化

＜現状・課題＞

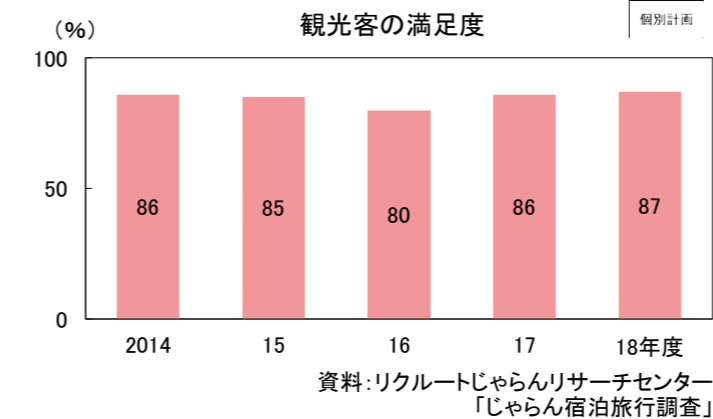
- ・団体旅行から個人旅行への移行により、観光客のニーズは多様化・高度化しているため、地域資源を最大限に活用しながら、戦略的な誘客促進を図ることのできる人財を育成する必要があります。
- ・観光マーケティングを推進するためには、個人旅行へのシフトや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる行動の変化など、観光客の動態をきめ細かく捉える必要があります。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・多様化するニーズを把握し、効果的なプロモーションを展開するため、データに基づくマーケティングとDMO法人のマネジメントを遂行する人財の育成を図ります。
- ・2020年度に実施する観光客動態調査をベースに、GPSデータなどの活用により、継続的に観光客の動態を把握していきます。



延べ宿泊者数は450～500万人泊程度で推移していますが、観光消費額は増加基調にあります。

施策2 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信

＜現状・課題＞

- ・まるごとあomor SNSのフォロワー数は増加しており、WEBからSNSへのシフトが進んでいます。
- ・観光消費額は徐々に増加してきています。今後は、県内での滞在時間と滞在の質を高めていく必要があります。

＜取組の方向性＞

- ・あomorファンによるSNSでの自発的な情報発信の強化に取り組めます。
- ・地域の観光事業者など関係者と連携しながら、ナイトコンテンツの創出・充実を図ります。

施策3 誘客促進のための受入環境の整備

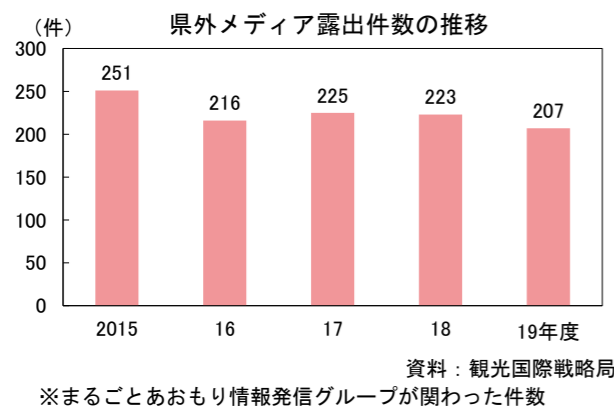
＜現状・課題＞

- ・世界文化遺産登録を契機に「北海道・北東北の縄文遺跡群」への観光客急増が予想されるため、経済効果を最大限獲得する戦略的な取組が必要となっています。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、宿泊施設が感染拡大防止策を行うなど、観光客が安心して滞在できるための取組が必要となっています。

＜取組の方向性＞

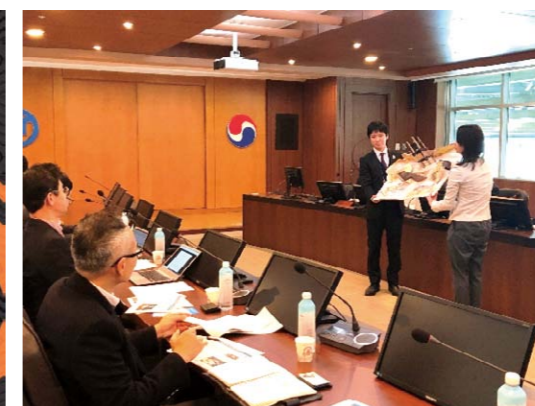
- ・遺跡や周辺の観光資源を生かした満足度の高いメニューを充実させ、観光客受入態勢の整備を進めるとともに、世界文化遺産への登録を見据え、JOMONを始めとする本県の観光コンテンツの海外への情報発信を強化します。
- ・旅行需要回復に向けた宿泊モニターキャンペーン等の取組の中で、宿泊施設が行う感染拡大防止策のための自主的な取組を促進するほか、新型コロナウイルス感染症対策を推進する施設の登録制度を創設するなど、受入体制を強化していきます。

＜指標の動向等＞



まるごとあomor SNSのフォロワー数
(2019年3月末 → 2020年3月末)

Twitter 6,412 → 11,395
Facebook 13,621 → 14,481
Instagram@marugotoaomori
2,084 → 7,523
Instagram@harapekoaomori
348 → 2,327



「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界にPRする取組を進めています。

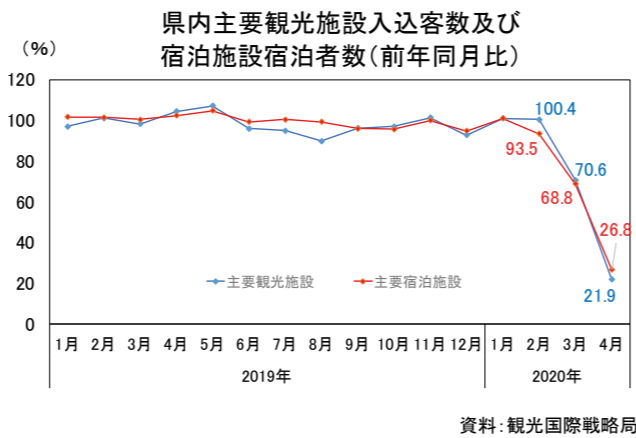
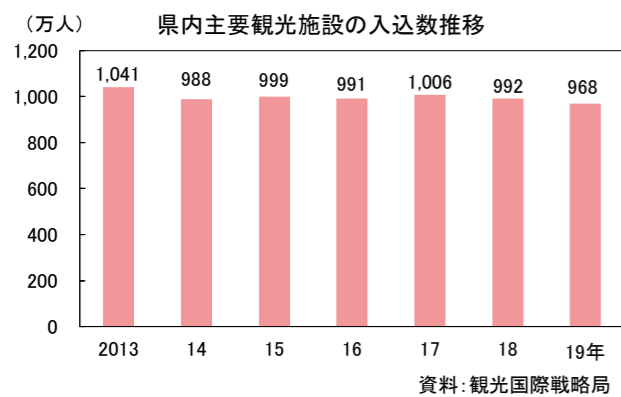
(左画像)
縄文の価値や魅力を伝えるブックレット (フランス語版)
(右画像)
縄文の「飛び出す絵本」を活用した海外航空会社でのPRの様子

施策4 国内誘客の強化・推進

＜現状・課題＞

- ・県内主要観光施設の入込客数は伸び悩んでおり、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により足元では観光客が急激に減少していることから、2021年4月から9月までの東北デスティネーションキャンペーンなどの好機を生かし、国内からの誘客を一層図る必要があります。
- ・県内入込客数はおおむね横ばいで推移していますが、宿泊旅行客の集中する時期以外は低迷しています。
- ・県民の県外観光宿泊数は近年増加傾向にある一方で、県内観光宿泊数は減少傾向にあります。
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録が見込まれる中、青函周遊旅行を定番の観光コースとして定着させることが課題となっています。
- ・観光消費を通じた本県経済の底上げを図るためには、観光消費額の高い宿泊旅行客を積極的に獲得していく必要があります。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・県内の観光コンテンツや旅行商品をPRし、交通事業者と連携を図りながら、周遊観光を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響の状況を見極め、適切な時期に関西・中京・九州エリアでのPRを実施します。
- ・閑散期の誘客を強化するため、旅行意欲の高い会員を有する鉄道会社と連携した取組を実施します。
- ・青森の魅力への気付きや誇りを喚起する県民の域内観光を推進します。
- ・青函エリア認知度の向上と旅行商品造成の増加に向けて、エージェントセールス等でのPRを行います。
- ・新たなターゲットとして、企業MICEや報奨旅行などの掘り起こしによる宿泊客の獲得を図ります。



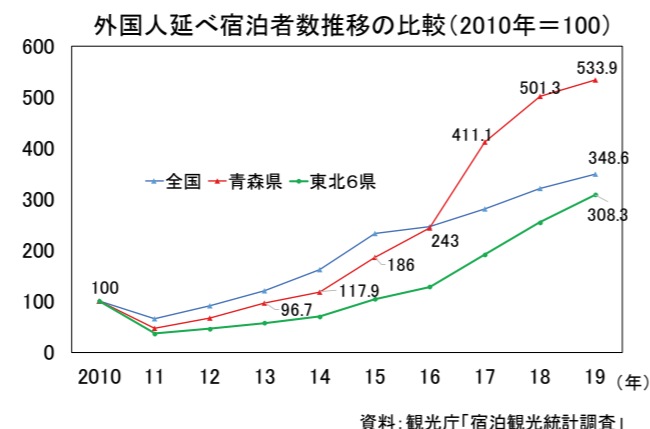
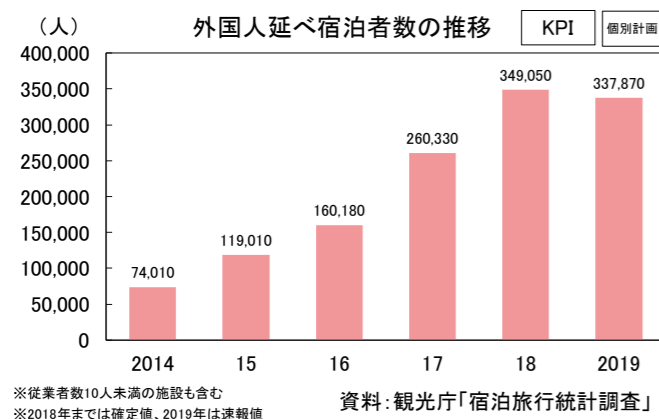
交通事業者と連携し、「北海道・北東北の縄文遺跡群」をテーマとした企画旅行による誘客を行います。

施策5 海外からの誘客の強化・推進

＜現状・課題＞

- ・2019年までインバウンドは増加してきていますが、全国では30番目と中位であり、韓国・中国・香港及び台湾の重点地域をはじめとする海外からの誘客、滞在日数増加などに引き続き取り組む必要があります。
- ・2020年2月以降は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インバウンド・アウトバウンド共に減少しています。
- ・本県の強みである食と観光を生かしたブランド価値向上や情報発信等により、富裕層を含めた幅広い層の誘客の推進が課題となっています。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・新型コロナウイルス感染症による影響の状況を見極めながら、重点地域をはじめとする海外からの誘客に向け、青森空港発着国際路線の利用促進、各国の特性に応じた誘客、クルーズ船誘致活動などの取組を推進します。
- ・「青森グローバルアンバサダー」との連携を深め、本県の食と観光の魅力を世界に発信し、青森ブランドの価値を高めていきます。



海外のメディア関係者(左画像)やクルーズ船関係者(右画像)を招いた現地視察などにより、本県観光の魅力をPRしています。

施策1 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成

＜現状・課題＞

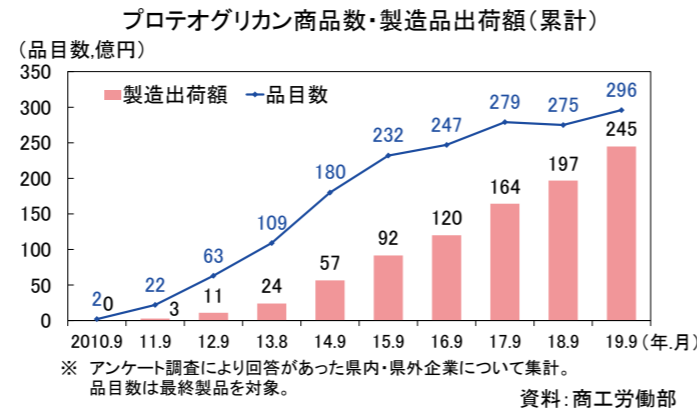
- ・プロテオグリカン商品数・製造出荷額は着実に増加していますが、「あおりPG」の認知度が不足しています。
- ・医療現場とものづくり企業の連携が進んでいますが、機器開発に必要な専門的知識や経験が不足しています。
- ・2025年問題解決に向けた在宅医療・介護支援等のヘルスケアサービスの創出が必要です。

＜指標の動向等＞

ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数 (社)

年度	2015	16	17	18	19
医工連携	80	85	92	97	102
サービス	10	13	17	21	25
プロダクト	60	78	96	122	136
計	150	176	205	240	263

資料: 商工労働部



＜取組の方向性＞

- ・「あおりPG」の認知度向上に向けた国内外向けプロモーションと県内企業のシェア拡大を推進します。
- ・医療現場ニーズの発掘や医工連携に係る人材育成などに取り組みます。
- ・IoTなどを活用した新たなヘルスケアサービスビジネスモデルの構築に取り組みます。



「あおりPG」は、弘前大学が開発した技術により抽出されたプロテオグリカンのことで、原材料はサケの鼻軟骨です。この技術により、世界で初めてプロテオグリカンの大量生産が可能となりました。

県内27市町村における中心商店街の空き店舗率

年度	2013	14	15	16	17	18	19年
空き店舗率(%)	17.8	17.8	17.6	16.9	17.0	17.9	16.9

※2013～18年までは県内8市の割合であり、2019年の値と接続しない。

資料: 商工労働部

施策2 生活関連サービス産業の創出・拡大

＜現状・課題＞

- ・商店街の空き店舗率は17%前後で推移しており、地域の人が集まる場所としての機能が失われつつあります。
- ・商店街の衰退に伴い、単独町村の商店だけでは、地域住民のニーズに対応した商品を十分に供給できていません。

＜取組の方向性＞

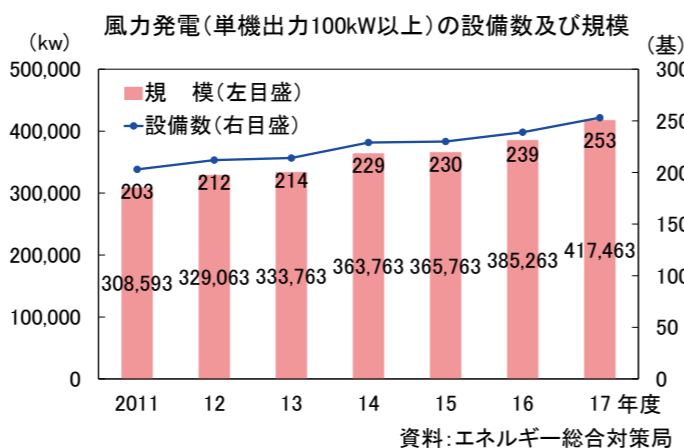
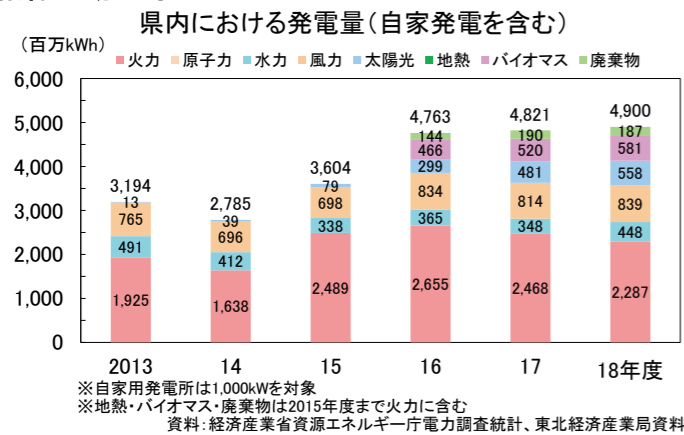
- ・地元のクリエイティブな人材等の活用により、商店街を核とした交流の場づくりに取り組みます。
- ・近隣町村の商店街の連携による広域的な商品供給体制の構築に取り組みます。

施策3 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興

＜現状・課題＞

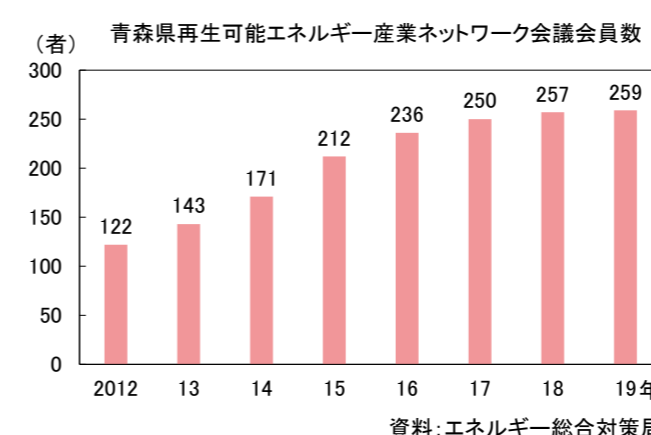
- ・全国有数の風力発電の設備数がある一方で、メンテナンス事業に参入する企業の育成が進んでいません。
- ・県内事業者等による再生可能エネルギー資源を生かした地域エネルギー事業の創出及び担い手の育成が必要です。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・企業向けの業務説明会や高校生向けの研修などにより、県内企業の掘り起こし及び人材の育成に取り組みます。
- ・再生可能エネルギーや熱の地産地消モデルを構築し、地域エネルギーの有効活用の促進に取り組みます。



青森県量子科学センター (六ヶ所村)

施策4 原子力関連産業の振興

＜現状・課題＞

- ・原子力関連業務への県内企業の参入のため、啓発や知識取得の機会を継続的に提供する必要があります。
- ・県内の大学・試験研究機関・企業等が量子科学センターを効果的に利用する体制を構築する必要があります。
- ・国際的な研究開発拠点の形成に向けて、六ヶ所サイトに多くの外国人研究者等呼び込む必要があります。

＜取組の方向性＞

- ・原子力関連業務への県内企業の参入のため、技術力向上・営業活動等の両面から県内企業の取組を促進します。
- ・大学等と連携し、量子科学分野の周知啓発を図るとともに、県内企業等のニーズとのマッチング等を促進します。
- ・研究開発活動への参加を促進するため、国内外に向けて継続的に県の取組を情報発信します。

施策1 創業・起業の促進

<現状・課題>

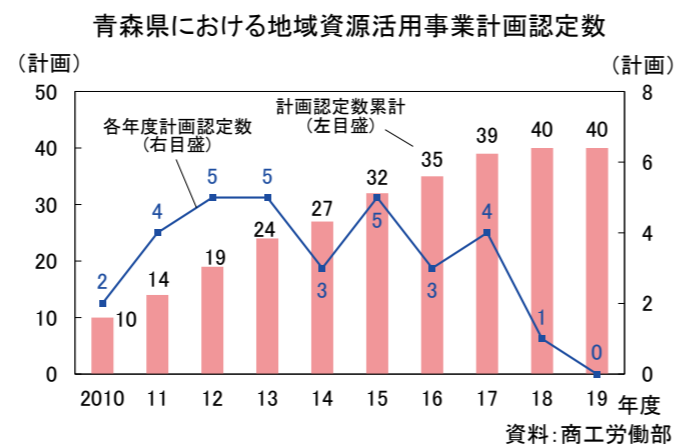
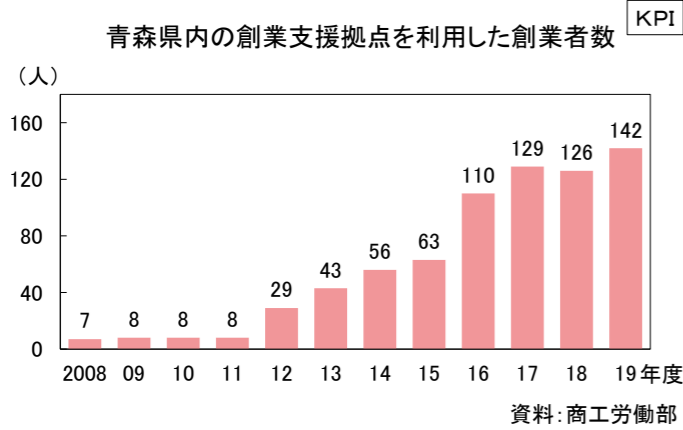
- ・県内の創業支援拠点を利用した創業者数は4年連続で100名を超えている一方、女性創業者が全体の約4割、U I J ターンによる創業は全体の約1割と少ない状況にあります。

施策2 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承

<現状・課題>

- ・A I ・ I o T 分野に関心のある企業は多いものの、担い手となる高度なI T 人材が不足しています。
- ・首都圏や西日本に向けた販路開拓にあたり、輸送コストや開拓先に合わせた商品企画を行う必要があります。
- ・県内の6割の企業が後継者不在と回答しており、また、経営者の高齢化が進んでいます。

<指標の動向等>

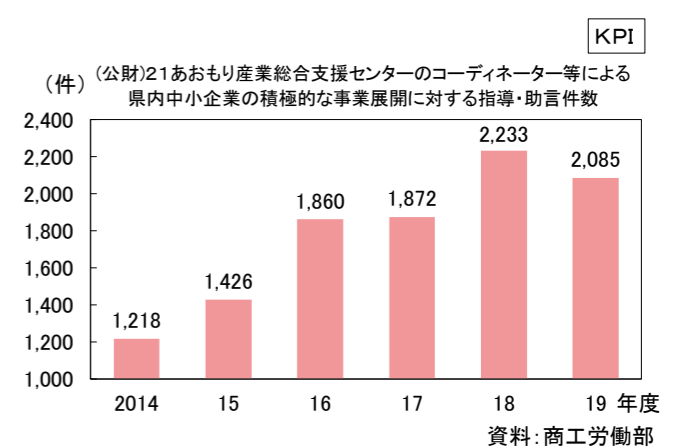
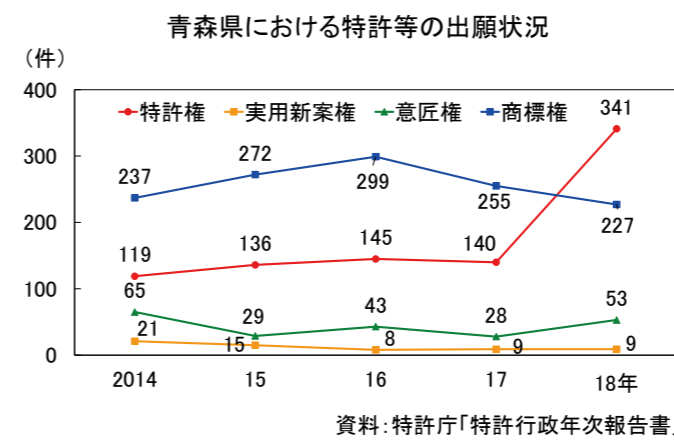


<取組の方向性>

- ・先輩起業家と創業希望者が交流する機会を創出し、更なる創業・起業者の増加に取り組みます。
- ・女性創業者やU I J ターン創業希望者によるネットワーク形成を支援します。

<取組の方向性>

- ・A I ・ I o T を活用したビジネスの創出や参入企業の拡大を図るほか、高度I T 人材の育成に取り組みます。
- ・E C サイトで販路開拓に取り組む事業者の育成や、県外向け商品企画力の向上に取り組みます。
- ・地域で事業承継を促す機運醸成を図るほか、親族内承継や第三者承継など様々な事業承継を促進します。



施策3 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開

<現状・課題>

- ・台湾の団体と経済交流覚書 (MOU) が締結される中、台湾企業の技術ニーズに対応する必要があります。
- ・海外ビジネスにおける知的財産の重要性の認識向上や、台湾における「あおりPG」の認知度向上が必要です。
- ・東アジアや東南アジアを中心に県産品の輸出が進む一方、海外展開に興味を持つ企業の掘り起こしが必要です。

<取組の方向性>

- ・技術ニーズに対応可能な県内企業とのマッチング等により、台湾へのビジネス展開を推進します。
- ・海外進出に向けた知的財産の活用を周知し、台湾での「あおりPG」のPRや商談マッチングを進めます。
- ・ソフトウェアの開発・販売など、場所や形式にとらわれない海外ビジネス展開を推進します。

施策4 戦略的企業誘致の推進

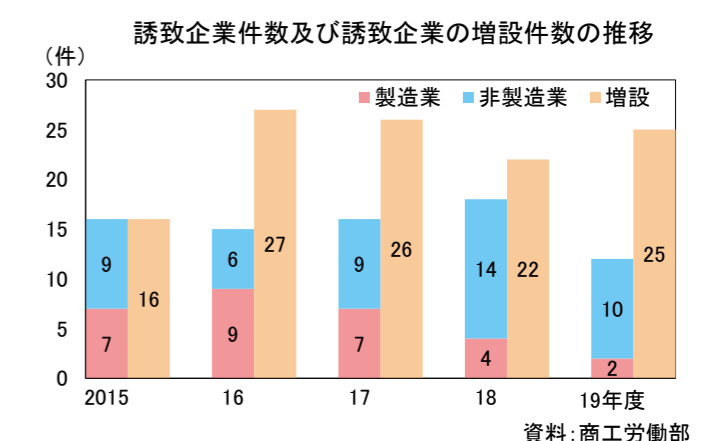
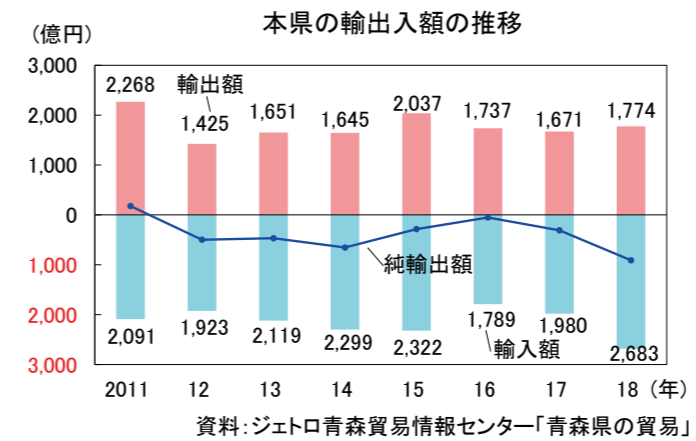
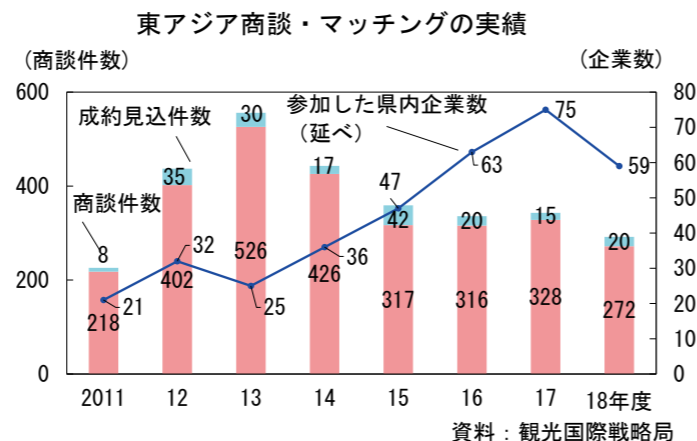
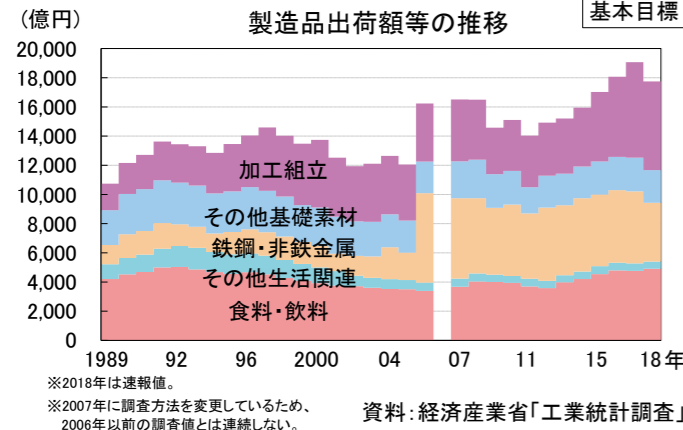
<現状・課題>

- ・若者の県外流出等による人口減少や雇用情勢の変化に伴い、企業誘致による魅力ある雇用の場の創出や、人材の確保が求められています。

<取組の方向性>

- ・本県の強みを生かした戦略的な企業誘致を推進するとともに、県内の高校生、大学生や一般求職者等に向けた誘致企業の情報発信に取り組みます。

<指標の動向等>



施策1 労働力確保対策の強化

＜現状・課題＞

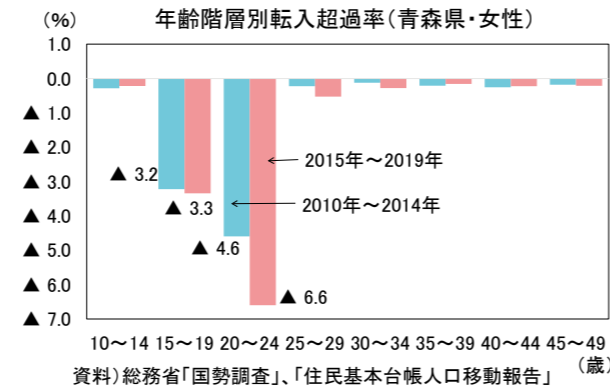
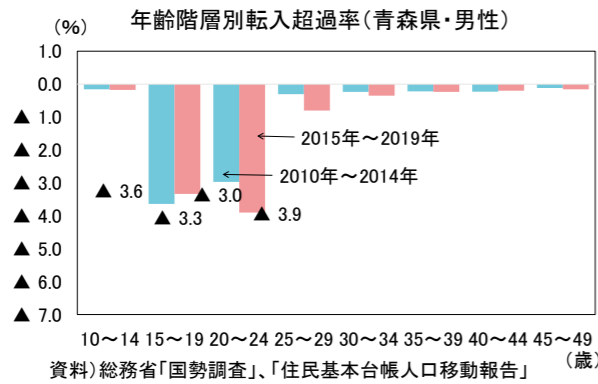
- ・中長期的な労働力不足の解消に向けて、潜在的労働力の活用や柔軟な働き方の普及が課題となっています。
- ・農林水産業では、就業者等の高齢化や他業種との競合により、労働力の確保が一層厳しさを増しています。

施策2 若者・女性の県内定着・人財還流の促進

＜現状・課題＞

- ・若者の県外流出が続いていることから、様々なアプローチで本県の魅力を伝えていく必要があります。
- ・本県に対しネガティブな印象を持つ県民もおり、本県のネガティブイメージの払拭が課題となっています。
- ・県外在住の本県出身学生・社会人に対して、本県企業等の情報を幅広く、効果的に伝えていく必要があります。
- ・20代前半の女性の県外転出率が上昇していることから、重点的に対策を講ずる必要があります。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・高齢者等の雇用促進に向けて企業の雇用環境整備を図るとともに、シェアリングエコノミーの考え方を活用した労働力確保の取組を実施します。
- ・補助労働者と生産者とのマッチングや業種を越えた労働力調整の検討を進めます。

＜取組の方向性＞

- ・生徒・学生だけではなく、保護者や教員などへのPRを強化し、本県のしごとや暮らしの魅力を伝えていきます。
- ・ワークショップやPR等により、本県が良く変わってきていることを学生や親世代に伝えていきます。
- ・U I J ターンの増加に向けて、アプリでの情報発信や、幅広いターゲットに向けたアプローチなどを強化します。
- ・「あおりなでしこ」による県内就職の魅力PRや県内大学等との連携による県内定着の取組を推進します。



(左画像) 県が提供する就職情報アプリ

(右画像) あおりなでしこによるPRの様子

施策3 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化

＜現状・課題＞

- ・本県の労働生産性は全国を下回っており、革新技術の活用や持続的な生産工程改善が課題となっています。
- ・果樹栽培では、より生産性の高い栽培技術の習得が課題であるほか、稲作においてスマート農機を導入するためには、ほ場の整備を行う必要があります。
- ・建設現場でのICT活用を進めるためには、オペレーターの育成を進める必要があります。

＜取組の方向性＞

- ・A I ・ I o T の活用に向けた啓発等を強化するほか、生産工程の改善を図ります。
- ・ロボット、A I 、 I o T 等の先端技術を活用したスマート農業の現場への普及を目指すほか、高密度わい化栽培の技術習得に向けた講習会の開催、スマート農機導入の基盤整備方法の確立に取り組みます。
- ・I C T 施工の作業工程体験講習会や、セミナー、相談会等を開催し、I C T 施工の普及拡大を図ります。

施策4 ICT利活用の促進

＜現状・課題＞

- ・新たなデジタル技術の活用に向けた県内企業の意識改革と取組拡大が課題となっています。
- ・官民によるオープンデータの提供や利活用は、一部の取組にとどまっています。

＜取組の方向性＞

- ・デジタル技術を生かした経営戦略の構築やマーケティングの実行を促します。
- ・ビジネスの現場におけるオープンデータの活用事例を増やし、理解促進とデータの更なる充実を図ります。

施策5 交流拡大を支える交通ネットワークづくり

＜現状・課題＞

- ・津軽海峡交流圏の形成に向けて、民間主体による交流の拡大が課題となっています。
- ・奥津軽いまべつ駅発のバス利用者数の低迷や、新幹線と貨物列車の共用走行区間高速化などが課題です。
- ・国内航空路線では青森・神戸線が新規に就航するとともに、国際定期便乗降客数は増加傾向が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により路線の運休などが発生しています。

＜取組の方向性＞

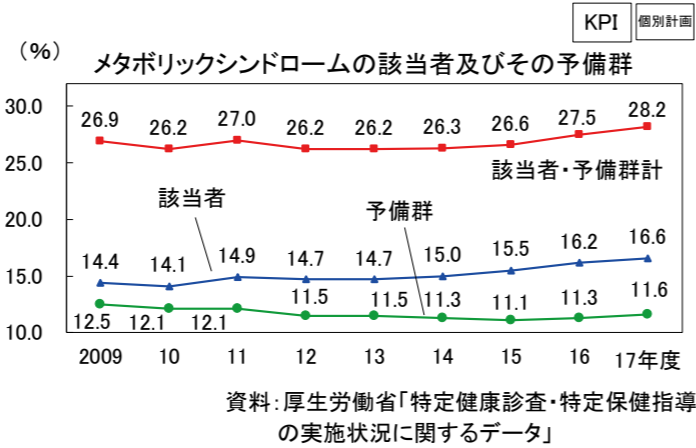
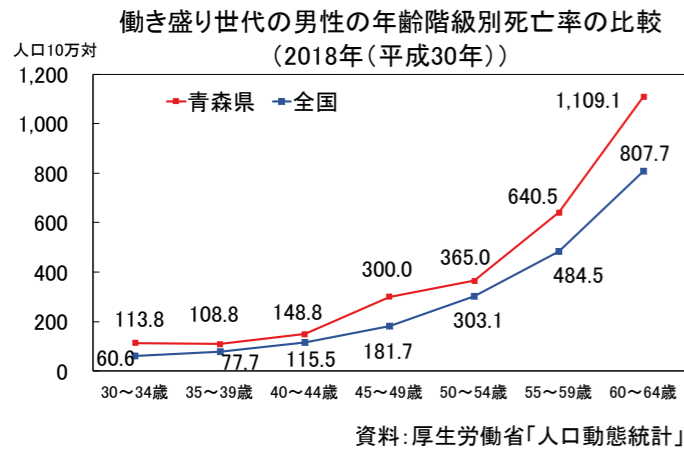
- ・北海道との連携を深めながら、より幅広い世代のλ(ラムダ)プロジェクトへの参画を促進します。
- ・奥津軽いまべつ駅発の広域交通利用を促進するほか、県内の交通ネットワークの充実・強化を図ります。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、青森空港発着路線の復便・維持に向けた取組を推進します。

施策1 ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善

＜現状・課題＞

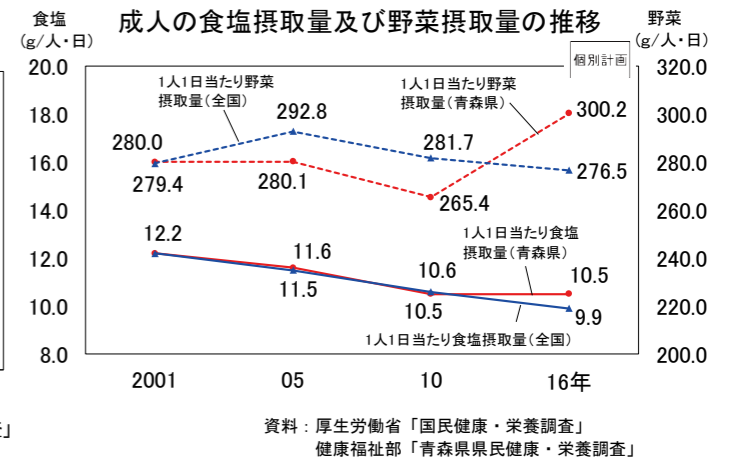
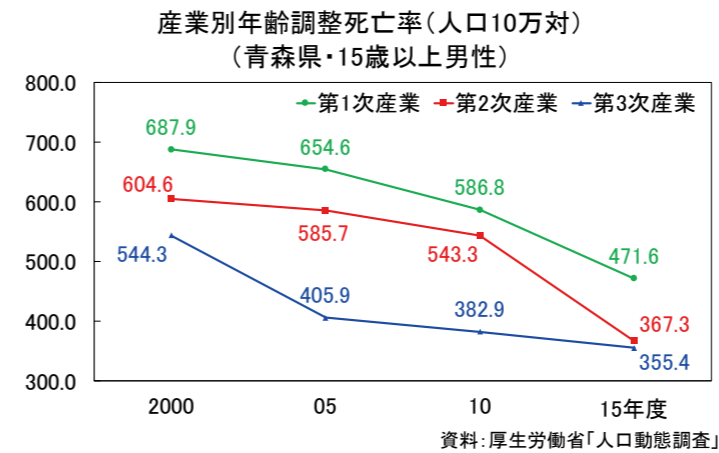
- ・がんや心疾患、糖尿病など生活習慣病による働き盛り世代（特に男性）の死亡率が高くなっています。
- ・糖尿病死亡率は全国ワースト1位（2019年（概数））ですが、前年よりも改善しています。
- ・第一次産業就業者の年齢調整死亡率は、第二次、第三次産業よりも高くなっています。
- ・1日あたりの食塩摂取量や野菜摂取量、平均歩行数はいずれも目標値には届いていません。
（食塩摂取量：目標 8g/現状 10.5g、野菜摂取量：目標 350g/現状 300.2g）

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・生活習慣の見直しの機会を提供し、若年期から正しい知識の習得と実践を促します。
- ・ターゲットに応じた受診勧奨など、効果的な糖尿病の発症予防や重症化予防の取組を進めます。
- ・女性による健康づくりへの行動変容を家庭や組織に波及させ、農業者・漁業者の健康づくりを進めます。
- ・塩分や野菜の摂取量に配慮したレシピ動画等による啓発や、民間事業者の健康応援商品の開発促進を通じた子どもの頃からの健康的な食習慣づくりのほか、働き盛り世代を対象とした運動習慣づくりを進めます。



職員で結成された「高血糖ストッパーズ」が主体となり、全県的な「糖尿病リテラシー向上キャンペーン」を実施しています。



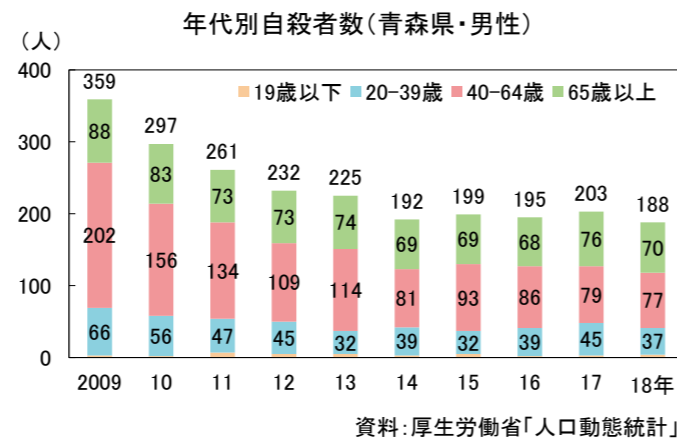
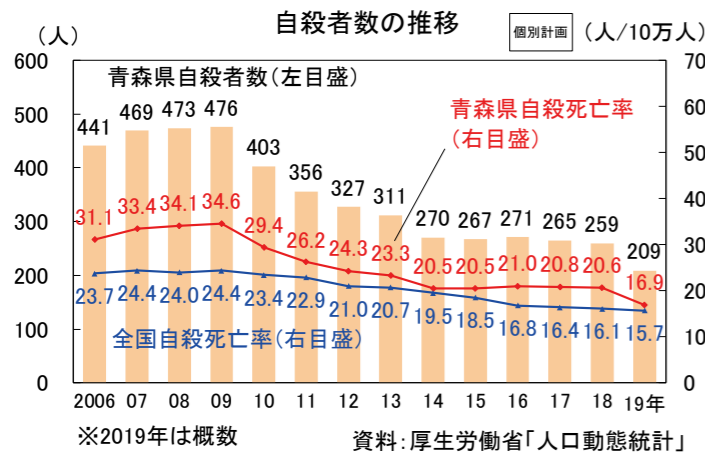
「だし」を活用して美味しく減塩を推進する「だし活」や野菜のカリウムで余分なナトリウムを体外へ出す「だす活」、「野菜で健康大作戦」など健康づくりの普及啓発活動を進めています。

施策2 社会で取り組むこころの健康づくり

＜現状・課題＞

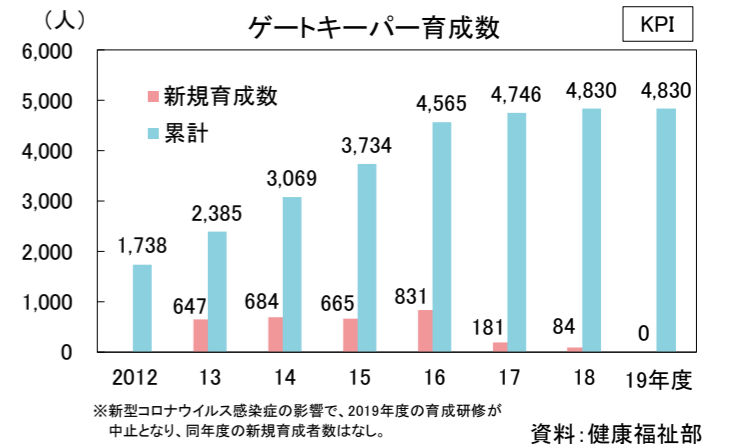
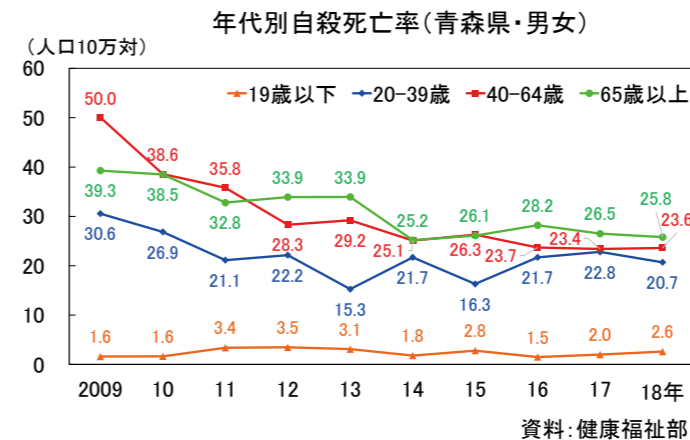
- ・自殺死亡率は全国ワースト2位から17位（2019年（概数））と大幅に改善しましたが、全国と比較して依然高い水準にあります。
- ・自殺の原因は様々で、健康、家庭の問題、生活困窮、いじめなど、複雑化・複合化した背景があります。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・ハイリスク層（自殺者数が多い男性壮年期層、下げ止まっているものの依然として高い自殺死亡率となっている高齢者層）や、リスク要因（アルコール、経済問題等）に応じた相談しやすい環境づくりを進めます。
- ・学校や自殺防止啓発を行っている活動団体等と連携した取組など、若年層に対する自殺予防に取り組みます。

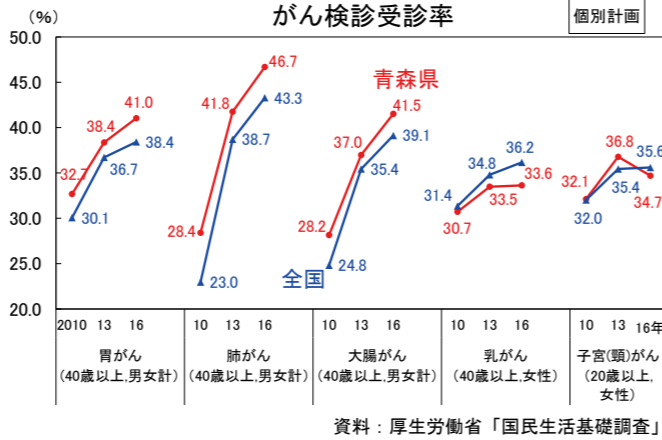
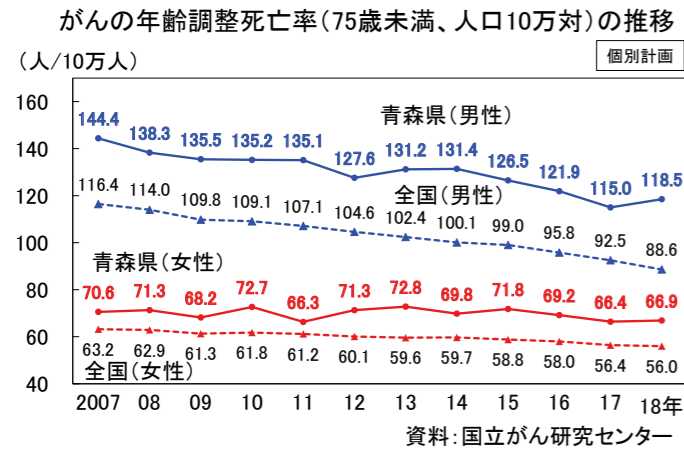


施策1 科学的根拠に基づくがん対策の推進

＜現状・課題＞

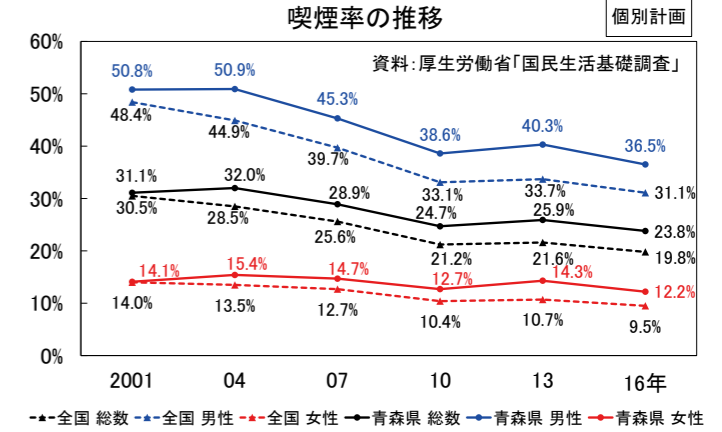
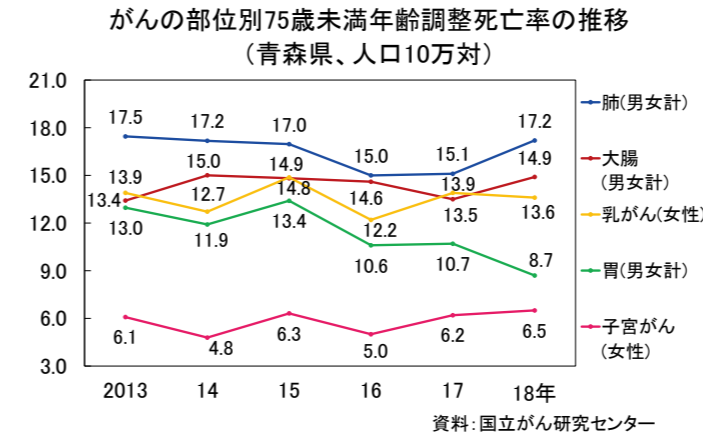
- ・がんの75歳未満年齢調整死亡率は15年連続で全国最下位となっています。
- ・早期発見で治療可能ながん（大腸がん、乳がん、子宮がんなど）の死亡率が高い状況です。
- ・男女とも喫煙率が全国2位となっており、引き続き喫煙・受動喫煙防止対策が必要です。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・要精密検査は必ず受けるなど、正しくがん検診を受けるための環境整備に取り組みます。
- ・大腸がん検診の便潜血検査や女性のがん検診に関する啓発を行い、働き盛り世代とその家族の検診を促します。
- ・喫煙・受動喫煙の健康への影響に対する普及啓発を行うとともに、事業所等への改正健康増進法の周知や受動喫煙防止対策を進めます。



部位別のがんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)2018年

	青森県	全国平均	全国順位
大腸がん(男女計)	14.9	10.0	47位
乳がん(女性)	13.6	10.7	46位
子宮がん(女性)	6.5	4.9	44位

早期発見で治療可能ながんの死亡率が高い状況にあります。
(国立がん研究センター「がん情報サービス」より)

要精密検査者の未受診率(2016年度、40歳以上男女)
(胃がん、肺がん、大腸がんは40歳以上男女計、乳がんは40歳以上女性、子宮頸がんは20歳以上女性)

	青森県	東北6県	全国	全国順位(昇順)
胃がん(胃部エックス線検査)	6.1	7.7	7.4	14
大腸がん	9.2	9.3	13.9	4
肺がん	3.6	7.7	6.1	9
子宮頸がん(女性)	7.0	6.3	7.0	26
乳がん(女性)	3.2	2.5	3.3	24

資料: 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

施策2 がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

＜現状・課題＞

- ・県内すべての二次保健医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備することをめざしてきましたが、依然として西北五地域が未整備となっています。
- ・がんになっても安心して暮らすために、がんに関する相談体制と正しい知識の普及が必要です。

＜指標の動向等＞



がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん経験者の体験談がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」の内容を充実させています。

＜取組の方向性＞

- ・西北五圏域で国の基準による地域がん診療病院への指定に向けた協議を進めます。
- ・がん診療拠点病院等における相談支援体制の充実や、がん患者団体と連携したピアサポートの取組の浸透を図ります。

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

区分	圏域数	指定区分	備考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域	西北五地域	

2020(令和2)年4月1日現在

西北五地域については、2020年4月につがる総合病院が、がん診療連携拠点病院等に準じる診療機能を有する「青森県がん診療連携推進病院」に指定されています。

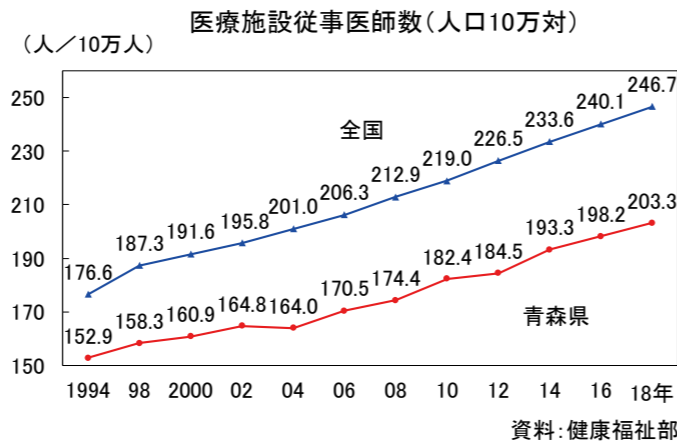
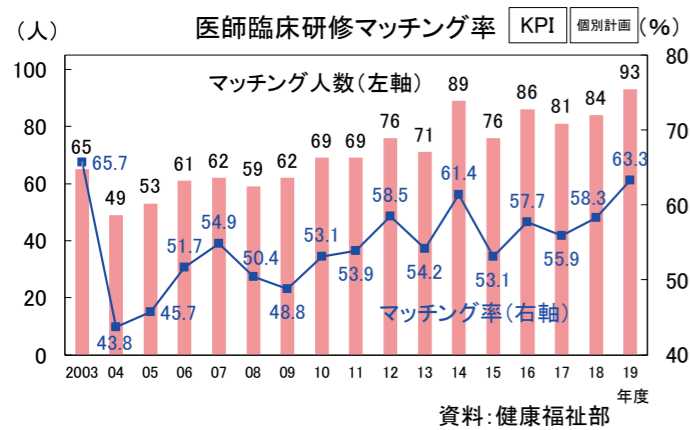
資料: 健康福祉部

施策1 医師等の医療従事者の育成と県内定着

＜現状・課題＞

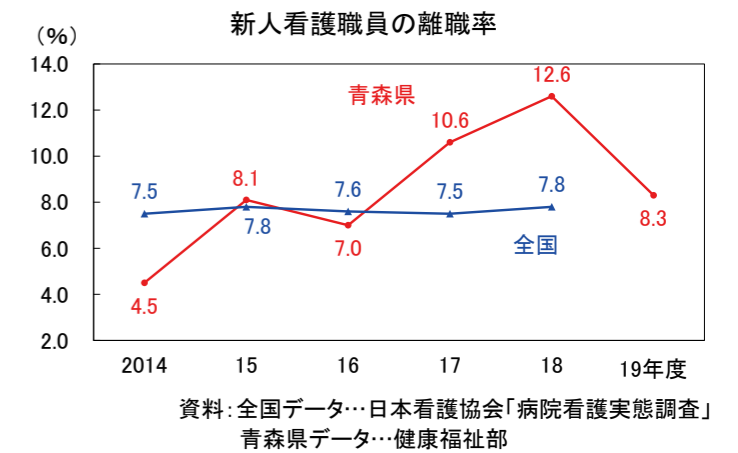
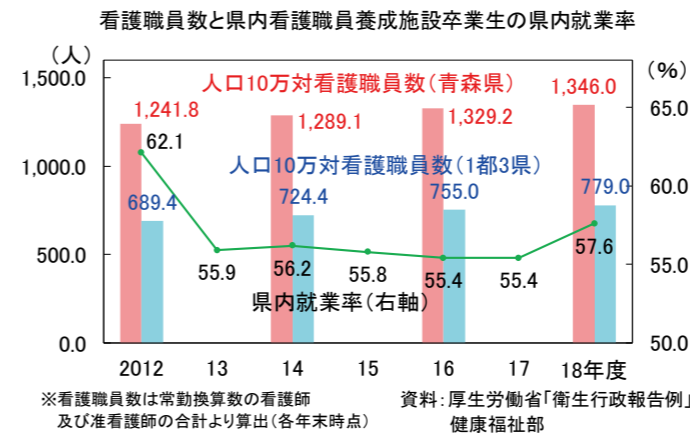
- ・医学部医学科合格者数や県内臨床研修医採用者数は増加傾向にありますが、依然として人口あたりの医師数は不足しており、地域偏在や診療科偏在の解消と併せ、医師確保に取り組んでいく必要があります。
- ・薬局・医療施設に従事する人口 10 万対薬剤師数は 153.0 人と全国平均（190.1 人）を大きく下回り、全国ワースト3位となっています。特に西北五、上十三、下北地域の薬剤師数が少ない状況です。
- ・看護師等養成施設卒業生の県内就業率が 50%台で推移しているほか、新人看護職員の離職率の上昇を抑える必要があります。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・引き続き、生徒の学力向上と教員の指導力向上を図るほか、修学資金貸与や若手医師へのキャリアアップサポート等を通じて、医師数の増加と県内定着を促進します。
- ・県内外の薬学生や県外で働く薬剤師に対し、就職情報誌や進路・就職相談会などを通じて青森県で薬剤師として働く魅力をアピールするとともに、不足地域において重点的に高校生向けの職場体験会などを開催します。
- ・引き続き、「青森県看護師等サポートプログラム」に基づき、看護師等の県内定着や早期離職防止を進めます。

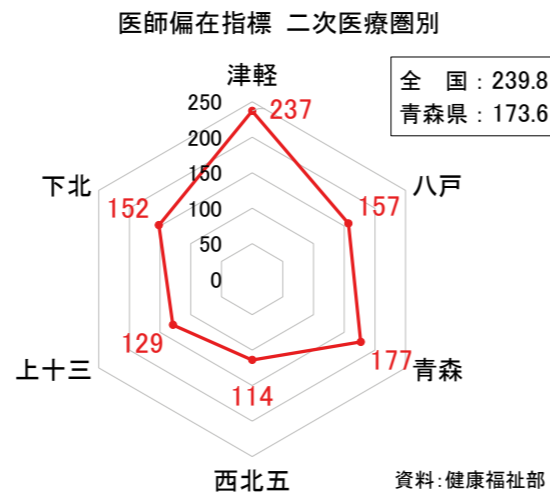
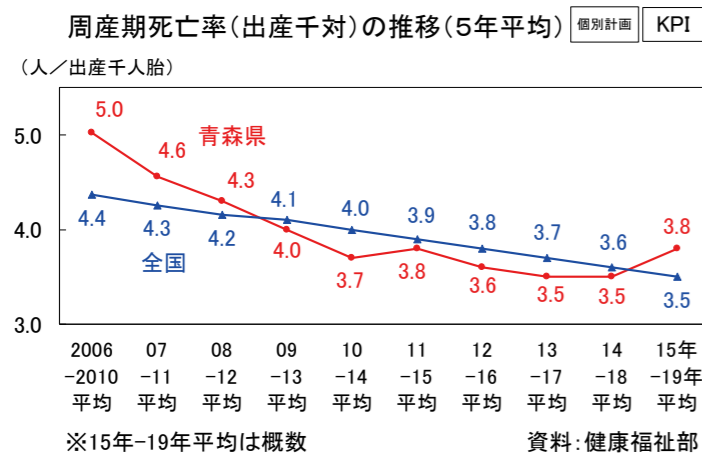


施策2 医療連携体制の強化

＜現状・課題＞

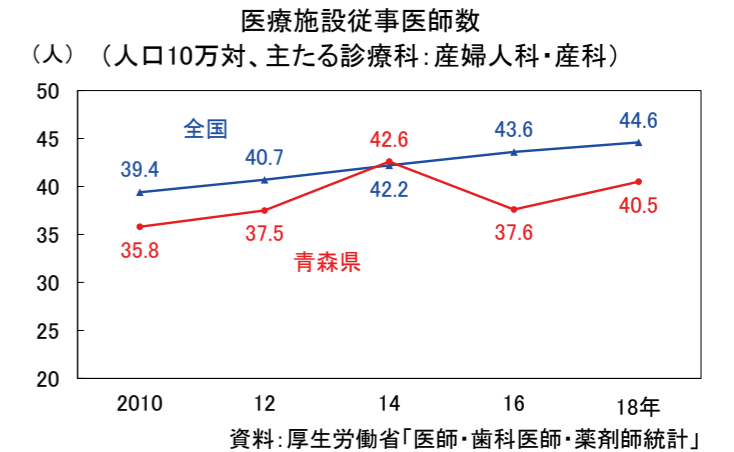
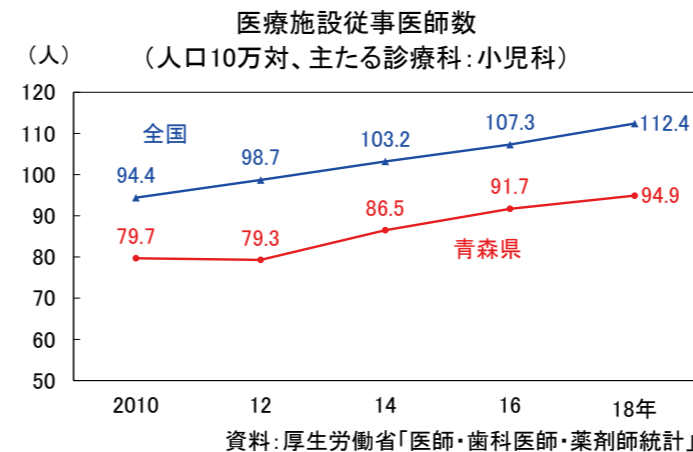
- ・在宅医療ニーズが増加しており、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の整備が必要です。
- ・県内の分娩取扱施設が減少しているほか、周産期専門医（産科医、小児科医）が不足しています。
- ・へき地等地域医療、周産期医療及び障害児医療を志す若手医師を確保・育成していく必要があります。
- ・医療資源の有効活用のために、県民が医療の適切な選択や受診を行うための情報発信が必要です。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・引き続き、在宅医療に取り組む医療機関等への設備整備や在宅医療従事者の育成、周産期医療提供施設の連携など、効率的で質の高い医療提供体制の整備を進めます。
- ・へき地医療を担う総合診療医や周産期医療専門医の養成などを行います。
- ・かかりつけ医の重要性などを県民に啓発し、地域の医療の役割分担を明確にすることによって、質の高い地域医療サービスを受けられる環境を整備していきます。



施策1 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

＜現状・課題＞

- ・人財や施設など福祉資源に乏しい町村部では、複合化・複雑化する福祉ニーズに対応していくためのノウハウが不足しています。
- ・2025年の超高齢化時代を見据えた対応の重要性や危機感を県民に浸透させていくことが必要です。

＜取組の方向性＞

- ・薬剤師や介護支援専門員等の専門職種との連携に係る助言など、圏域ごとに市町村に対して個別支援を行うとともに、「地域ケア会議」の運営など、地域の包括的支援体制の構築に向けた人財のスキルアップを図ります。
- ・大学や地域の社会福祉法人、民生委員などと連携し、地域の潜在的課題の把握に努めながら、個別集会等に向いて説明するなど、県民への啓発活動を強化していきます。

施策2 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

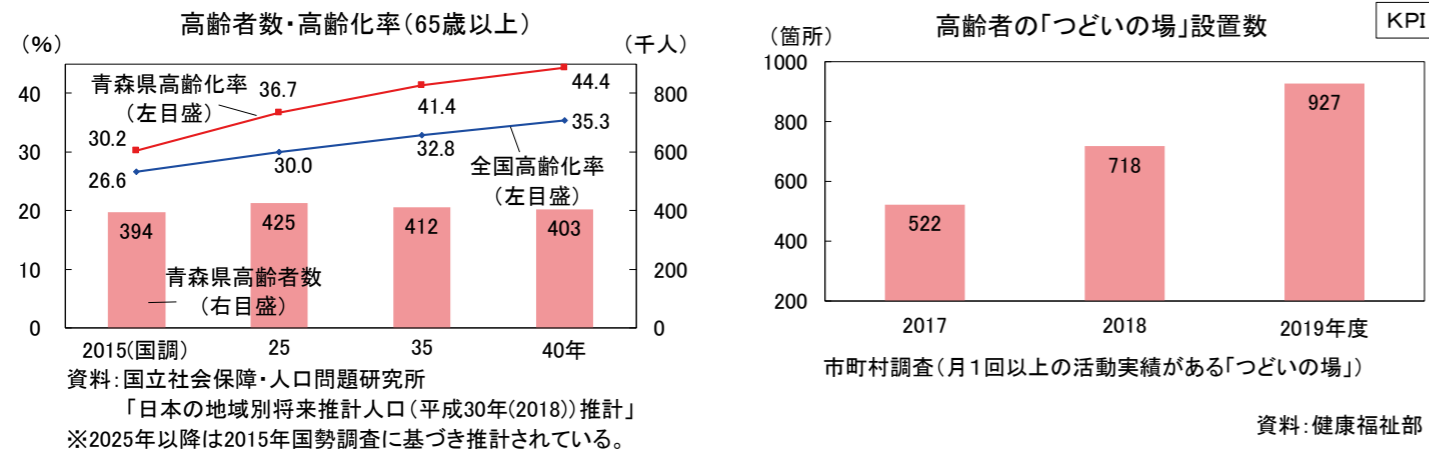
＜現状・課題＞

- ・食事、移動、買物などの生活支援サービスの提供・運営体制の構築に向け、担い手育成やノウハウの共有が必要です。
- ・高齢者の「つどいの場」の機能強化に向けた医療関係者が関与できる仕組みづくりのほか、各地域での認知症支援のため、見守り体制の構築や医療・介護関係者の情報共有が必要です。

＜取組の方向性＞

- ・市町村や地域と連携して様々なパターンで生活支援サービスの提供モデルの実証を行うほか、行政と住民をつなぐ中間支援組織の活動を促進します。
- ・認知症の方々を支援する医療・介護関係者等の連携体制構築を推進するとともに、保健事業と介護予防の一体的実施に向け、リハビリ専門職や薬剤師などの医療関係者と市町村、地域包括支援センター等とのネットワークの構築を図ります。

＜指標の動向等＞



「つどいの場」は、会食や趣味の活動の場としてだけでなく、住民同士の見守り等の生活支援や介護予防、社会参加の促進など、地域包括ケアシステムの基盤づくりとしても期待されています。

施策3 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

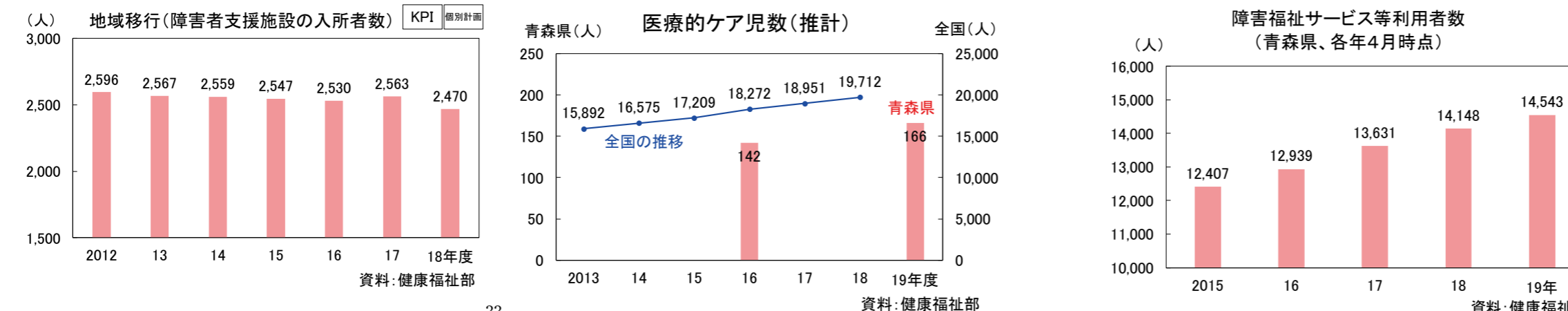
＜現状・課題＞

- ・今後も増加が見込まれる障害福祉サービス需要に対し、人財の確保やサービスの質の向上に向けた取組を継続していく必要があります。
- ・高次脳機能障害への県民の理解促進や、医療的ケア児に係る家族の負担軽減、受入可能な事業所の拡大など、近年の医療技術の向上などによって増加傾向にある障害福祉需要に対応していく必要があります。

＜取組の方向性＞

- ・障害福祉サービス事業所等認証評価制度を活用して人財の確保・定着を図るほか、計画的に障害福祉サービス提供のための環境づくりを進めます。
- ・高次脳機能障害の理解促進に向けた啓発活動のほか、医療的ケア児に係る医療・保健・福祉・保育・教育分野での多職種による支援体制づくり、事業所における受入を促進します。

＜指標の動向等＞

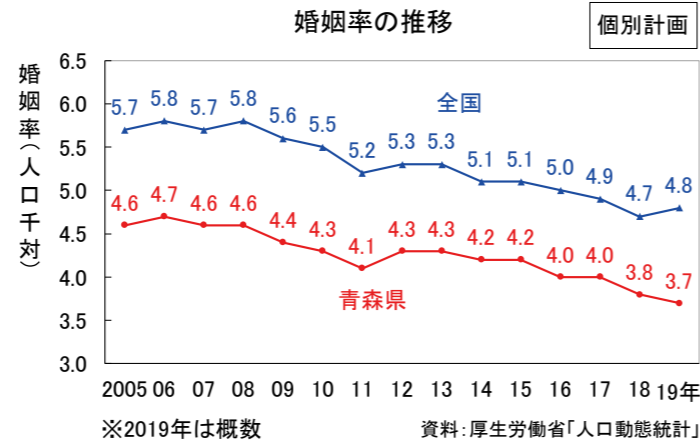
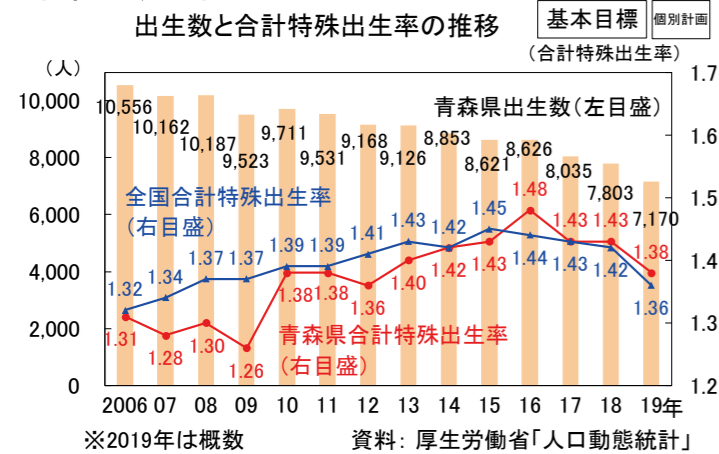


施策1 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進

＜現状・課題＞

- ・婚姻率が低下傾向にあるほか、2018年度に実施した「子どもと子育てに関する調査」では、20～39歳の独身者について「交際している人がいない」が73.7%となったものの、全体の6割以上が「結婚したい」と考えており、交際・結婚を考える男女のニーズを踏まえたサポートが必要です。
- ・企業の取組や家庭での男性の家事・育児参加の促進も含め、社会全体で子育てを応援する気運醸成が必要です。
- ・年度後半に待機児童が発生しており、利用者の保育ニーズも多様化しています。

＜指標の動向等＞



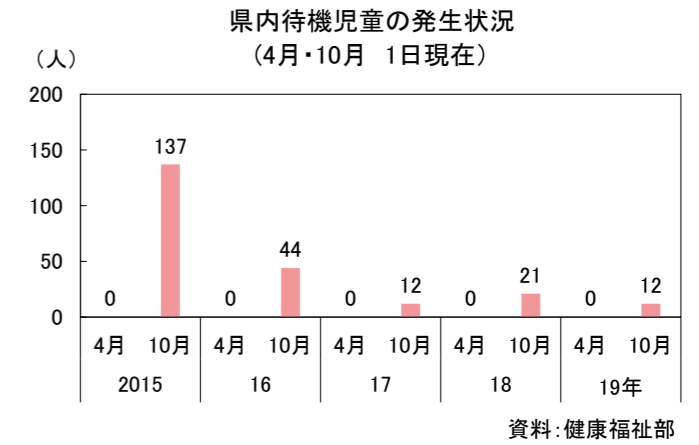
＜取組の方向性＞

- ・専門の民間機関のノウハウを活用し、マッチングシステムの導入やサポーター人材・事業所との連携など、官民一体となって結婚支援体制を強化します。
- ・働き方改革に係る企業認証制度の周知や男性の家事・育児参加の促進など、社会全体で子育てを応援していく気運醸成のほか、市町村における相談支援体制のレベルアップを図ります。
- ・保育士修学資金貸付や潜在保育士の再就職支援、求人・求職マッチング支援、保育サービス事業所認証評価制度などにより、保育人材の確保やサービスの質の向上に取り組みます。

この地域で子育てをしたいと思う親の割合

年	割合
2015年	93.8%
2016	93.1%
2017	92.9%
2018	92.9%

資料:厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

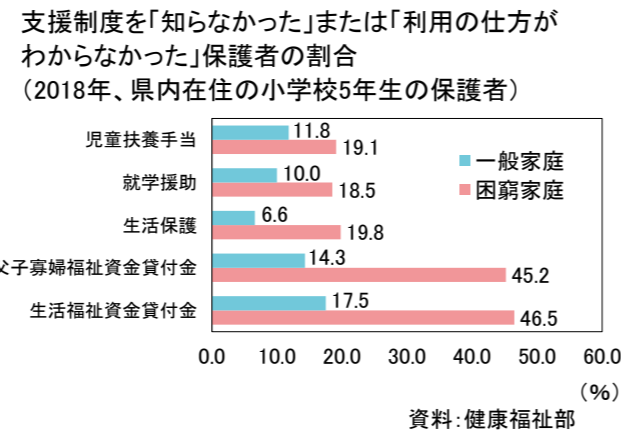
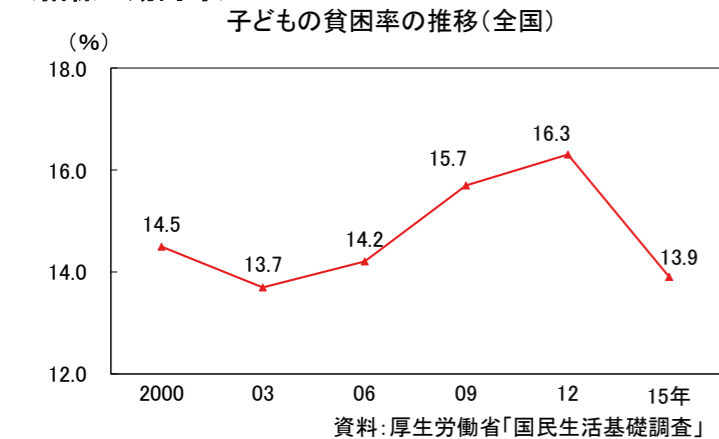


施策2 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

＜現状・課題＞

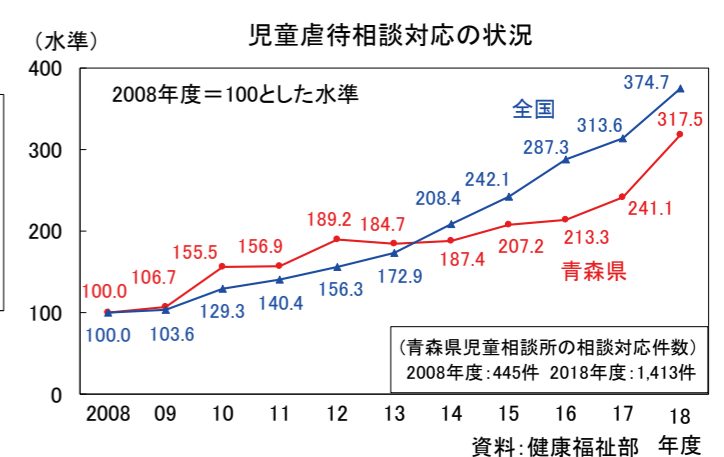
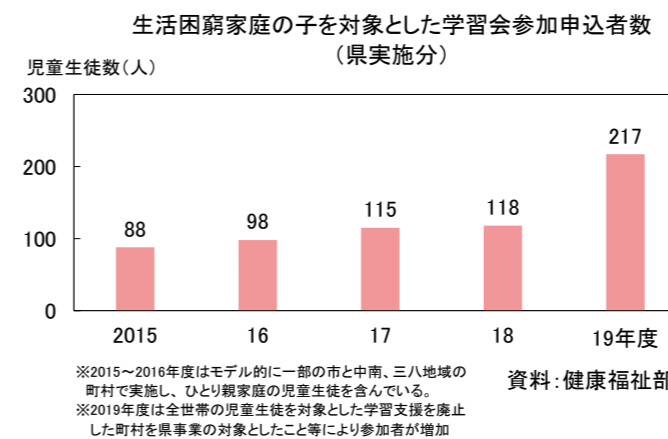
- ・県内の困窮家庭の割合は13.2%であり、困った時の相談相手がない、各種支援制度を知らない若しくは利用の仕方が分からないという保護者が一定割合存在しています。(2018年度「青森県子どもの生活実態調査」)
- ・児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加傾向にあり、2018年度は過去最多の1,413件となっています。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・家計相談支援のほか、困窮家庭等に支援が行き届くようにするための学習支援や食事提供などを行う「子どもの居場所」づくりなど、生活困窮者の自立と貧困の連鎖の解消に取り組みます。
- ・児童相談所職員の専門性向上や市町村等の関係機関との連携強化など、引き続き相談体制の充実を図ります。



施策3 親子の健康増進

＜現状・課題＞

- ・安心して子どもを産み育てるために、妊娠・出産・子育て期の一体的な支援を提供していくことが必要です。
- ・発達障害の受診者の増加により、早期発見を行う専門医療機関での初診待機期間が長期化しています。

＜取組の方向性＞

- ・不妊相談やハイリスク出産、先天的異常、未熟児等に対応する関係機関の連携や、情報共有を進めます。
- ・発達障害者支援センターにおける診療体制の充実を図り、業務の効率化を進めます。

施策1 安全確保対策と防災対策の充実

＜現状・課題＞

- ・県内の原子力施設からの環境への影響は確認されていませんが、県内27か所で空間放射線量率を測定、公表しています。
- ・事業者との安全協定に基づき、トラブルが発生した場合等に施設への立入調査や現地確認を実施しています。
- ・防災業務従事者などを対象とした研修や原子力防災訓練を実施しています。
- ・原子力災害医療の実施に必要な人員の確保と育成や防災業務従事者の訓練を実施しています。
- ・原子力災害拠点病院の指定及び原子力災害医療協力機関の登録、安定ヨウ素剤の事前配布、原子力災害時における医療対応マニュアルの作成を行っています。今後は有事に備えた安定ヨウ素剤の事前配布率の増加が必要です。

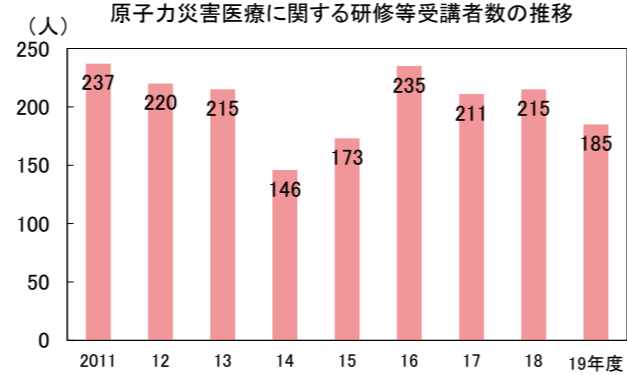
＜指標の動向等＞

原子力安全対策に関する指標

	2015	16	17	18	19年度
原子力防災訓練開催(日)	1	1	2	2	2
原子力防災研修等参加者(人)	316	557	478	494	454
立入調査等実施(回)	331	336	297	263	236
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	27

資料:危機管理局

原子力災害医療に関する研修等受講者数の推移



資料:健康福祉部

＜取組の方向性＞

- ・安全協定に基づく事業者からの報告の受領や立入調査等を確実に実施します。
- ・継続して原子力災害医療関係者を対象とした研修や訓練を実施します。
- ・市町村等と協力し、対象住民等への働きかけ等を実施します。



(写真)海上自衛隊の船舶による原子力防災訓練における海路避難訓練の様子。

施策2 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

＜現状・課題＞

- ・原子力施設周辺での空間放射線量率などの測定結果などについて、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」(年4回)や新聞広告で広報しています。
- ・住民防護措置などの原子力災害対策について、原子力災害対策指針の見直しや施設の状況などを踏まえ、青森県地域防災計画(原子力災害対策編)などについて修正を行っています。
- ・原子力災害発生時の対応や原子力防災などに関する正しい知識の普及が課題となっています。

＜指標の動向等＞

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2015	16	17	18	19年度
モニタリング結果公表(モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表(新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

- ・環境放射線等モニタリング結果などの公表を継続的に行うなど、広報の充実を図ります。
- ・青森県地域防災計画(原子力災害対策編)などについて必要な修正を行うとともに、修正内容について広報します。
- ・出前講座等を活用し、原子力防災などに関する正しい知識の普及・啓発や広報の充実を図ります。



(写真)広報誌「モニタリングつうしん」を関係市町村などに配布しています。

施策1 安全・安心な県土づくり

<現状・課題>

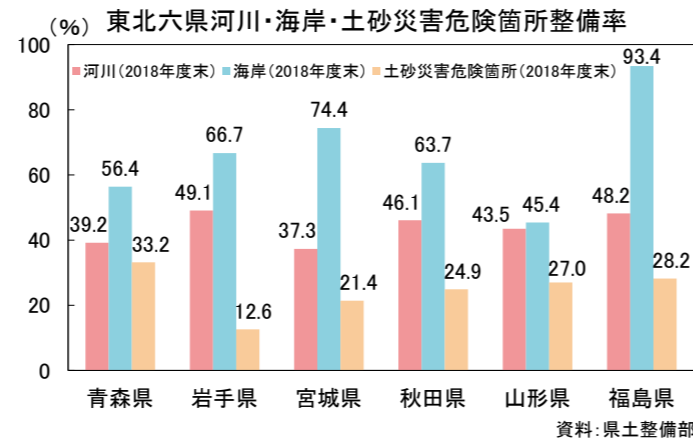
- ・災害の未然防止の観点からため池の整備、地すべり、湛水による被害防止対策を実施しましたが、引き続き老朽化した農業用施設やため池の防災・減災対策が必要です。
- ・道路、河川、海岸、土砂災害危険箇所などにおける施設整備を進めています。また、橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁の計画的な維持・補修対策は、2012年度に策定した計画の進捗率100%を達成しています。
- ・1981年以前に建築された住宅・大規模建築物及びブロック併等の耐震化を進めるため補助事業を実施していますが、耐震診断で補強が必要にもかかわらず工事未実施が多くあります。

<指標の動向等>

橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026年度
2012年度計画(累計)	24	67	86	110	126	140	162	184	213	242	-
実績(累計)	34	69	91	105	138	164	210	242	-	-	-
進捗状況	14.0%	28.5%	37.6%	43.4%	57.0%	67.8%	86.8%	100.0%	-	-	-
2017年度計画(累計)	-	-	-	-	-	14	36	58	-	-	256
実績(累計)	-	-	-	-	-	26	72	104	-	-	-
進捗状況	-	-	-	-	-	10.2%	28.1%	40.6%	-	-	-

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)
資料: 県土整備部



<取組の方向性>

- ・農業用施設の長寿命化計画作成やため池の中期プランに基づく計画的なハード対策や防災に関するソフト対策を促進します。
- ・道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や2017年度に策定した青森県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を進めます。
- ・市町村が実施する耐震診断及び耐震改修事業を通じ、耐震化を促進します。

(下部工の断面欠損、防食機能の劣化)



(塗装塗替等により、防食機能を回復)

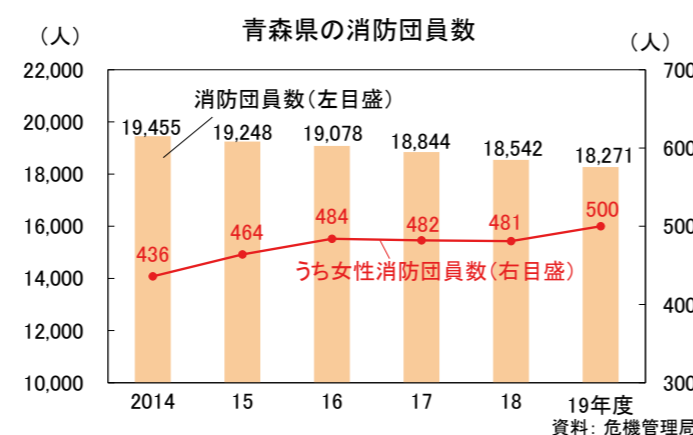
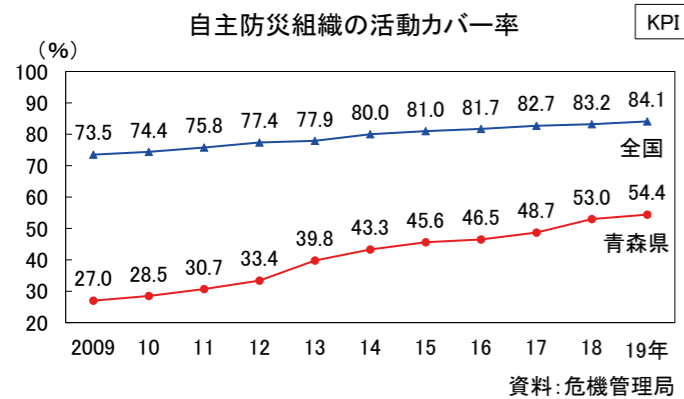


施策2 地域防災力の強化や危機管理機能の向上

<現状・課題>

- ・自主防災組織の活動カバー率は着実に向上しているものの、依然として全国平均を下回っています。また、消防団員の高齢化により消防団員数の減少が続いています。
- ・日頃の県民の防災意識の向上を図るため、県民自らの事前の備えや災害からの命の守り方について掲載した防災ハンドブック「あおもりおまもり手帳」を作成・配布し、これと連動した普及啓発を実施しています。また、次代を担う子どもたちを対象とした防災教育活動支援ツールの制作に取り組んでいます。
- ・災害発生時の保健・医療・福祉サービスを提供できる体制の構築や感染症対策といった危機管理を想定して、市町村との連携体制を強化していくことが必要です。

<指標の動向等>



<取組の方向性>

- ・自主防災組織の設立促進・活動の活性化に向けた環境づくりを重点的に実施します。また、消防団員の確保のため、主に若者や女性を対象としたPR活動を実施し、女性をはじめ多様な主体が地域の防災の担い手となり得るよう、人財の育成に継続的に取り組みます。
- ・引き続き、「あおもりおまもり手帳」を活用した積極的な広報を実施するとともに、防災教育の普及拡大に取り組めます。
- ・感染症対策として危機を想定したマニュアル等の改善や、連携体制の構築のため、引き続き、県・市町村職員を対象とした研修や訓練を実施します。



(写真) 自主防災組織体験研修会の様子



(写真) 女性消防団員募集のリーフレット

施策 1 安全で快適な生活環境づくり

＜現状・課題＞

- ・2018年度末に「青森県地域公共交通再編指針」を策定し、広域バス路線の再編を進めています。
- ・高齢者の外出ニーズである通院や買い物などをしやすい環境を整備する必要があります。

＜指標の動向等＞

地域公共交通会議の設置数(県、市町村)						
2013	14	15	16	17	18	19年度
27	28	28	28	29	30	30

資料:企画政策部

＜取組の方向性＞

- ・広域バス路線の再編や利用促進を進め、持続可能な交通ネットワークの構築に取り組み、公共交通の利用を促進します。
- ・MaaS*の考え方を活用し、生活交通の効率化と関連産業の振興を図ります。

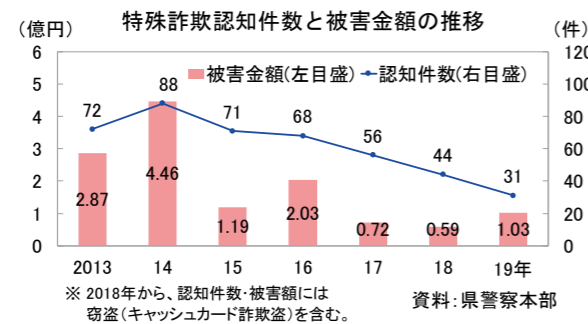
※ MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス) とは、一般的に鉄道、バス、タクシー、レンタカー等の交通サービスを統合し、スマートフォンアプリを通じて、ルート検索、予約、決済できるシステム等を指します。

施策 2 犯罪に強い地域づくりの推進

＜現状・課題＞

- ・子どもや女性を対象とする性犯罪等の前兆事案が高い値で推移しており、対策を行っていく必要があります。
- ・特殊詐欺の認知件数は減少しているものの、被害金額が増加し、幅広い世代で被害が発生しています。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・「あおり性暴力被害者支援センター」等の相談機関の利用に関する周知を継続的に実施します。
- ・警察から発信する情報に容易にアクセスでき、活用できる仕組みを作り、県民一人ひとりの防犯意識を向上させ、地域の防犯力を強化します。



特殊詐欺防止のPRを展開しています。
 (左) 県警察振り込め詐欺被害防止キャラクター「サギかもくん」
 (右) 県消費生活センターマスコットキャラクター「テルミちゃん」

施策 3 交通安全対策の推進

＜現状・課題＞

- ・2019年は、交通事故死者数37人と最少となりましたが、死者数のうち高齢者が約8割を占め、歩行中の高齢者の死亡事故の約9割が薄暮時間帯及び夜間に発生しています。

施策 4 消費生活と「食」の安全・安心確保

＜現状・課題＞

- ・相談件数は近年8～9千件で推移し、高齢者からの相談は約4割を占めています。2025年の超高齢化時代を控え、高齢者の消費者被害拡大や、2022年4月の成年年齢(18歳)引き下げによる若者の消費者被害の増加が懸念されています。
- ・食品等事業者がHACCPに沿った衛生水準での管理が必要となっており体制整備を図る必要があります。

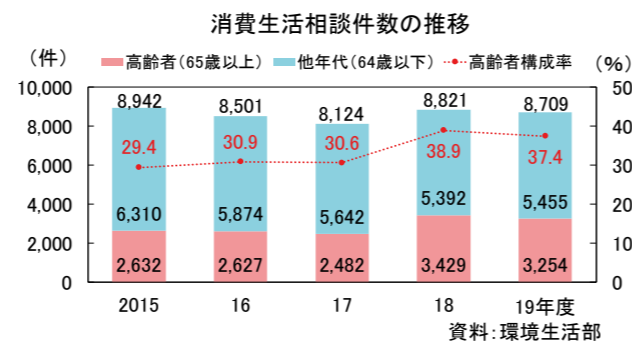
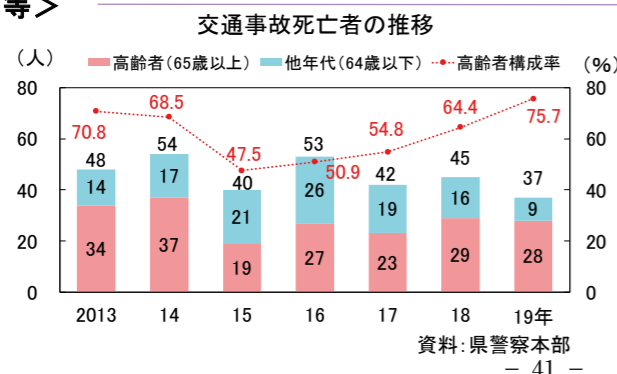
＜取組の方向性＞

- ・歩行中の高齢者や自動車運転者等の交通ルールの遵守に向けた広報啓発活動により、交通安全対策を推進します。

＜取組の方向性＞

- ・高齢者本人への啓発活動や身近な人による見守り活動を進めるとともに、学校における消費者教育推進など、若年層に対する啓発活動に重点的に取り組みます。
- ・HACCPに取り組む人材を育成するため、人材バンクを構築し、相談対応に活用することで事業者を支援します。

＜指標の動向等＞



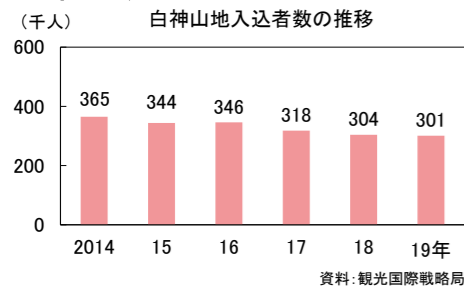
(左) 高齢者の交通安全対策の一環としてシミュレーターを使った研修等を行っています。
 (右) 出前講座、動画や街頭啓発等の啓発活動、弁護士等と連携した学校における消費者教育を展開しています。

施策1 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

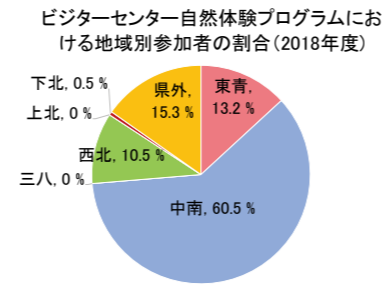
＜現状・課題＞

- ・白神山地に対する県民の関心度に地域差があり、冬期間の体験プログラムの利用率が低迷しています。
- ・自然公園でのルール・マナー違反が後を絶たず、ガイド等からは外国人観光客への対応が困難だという声が出ています。

＜指標の動向等＞



白神山地の入込客数は、2006年には約88万人を記録しましたが、2011年以降は年間30万人台で推移しています。また、ビジターセンターの自然体験は、中南地域や東青地域、県外からの参加者が多く、三八地域や上北地域からの参加者が少ない状況です。



＜取組の方向性＞

- ・SNSやPR動画により、白神山地等の優れた自然の価値や魅力を県内外、国外に向けて情報発信します。
- ・外国人観光客等に対してWEBサイト等を活用したルール・マナーの普及啓発を行うほか、ガイドの人財育成や自然の保全に関わる若い世代の確保に取り組みます。



ガイド・指導員等の現場対応力の向上に向けた研修会を実施していますが、自然環境の保全と利活用の両立に向けては、更なる受入体制の整備が必要です。

施策2 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用

＜現状・課題＞

- ・狩猟免許交付者数は近年増加傾向にありますが、狩猟者の減少及び高齢化が進んでいることに加え、大型鳥獣の狩猟・捕獲の経験不足などにより、野生鳥獣の管理対策の遅滞が懸念されます。
- ・再生林に対する所有者の意欲減退などにより施業の集約化が進んでいないほか、低コスト造林手法を用いて伐採から再生林までを一体的に行う林業事業者の育成が不十分です。

＜指標の動向等＞

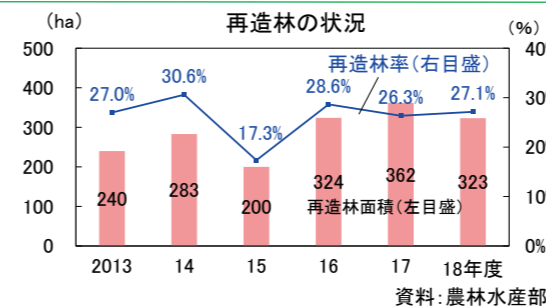
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年度
交付者数	1,578	1,576	1,509	1,400	1,504	1,634	1,627	1,703
新規取得者数	45	62	67	93	160	151	146	168

※2019年度は3月1日時点の速報値 資料:環境生活部

狩猟免許交付者数は近年増加傾向にあり、新規取得者数も4年連続で100名以上となっています。

＜取組の方向性＞

- ・野生鳥獣の管理対策に係る担い手の確保・育成に向けて、狩猟等の普及啓発、狩猟免許取得等支援、狩猟技術の向上に係る研修を実施します。
- ・森林所有者の情報を取りまとめた林地台帳を活用し、森林経営計画の作成支援を行うとともに、現場における低コスト造林手法の普及などを通じて林業事業者の再生林意識の向上に取り組みます。



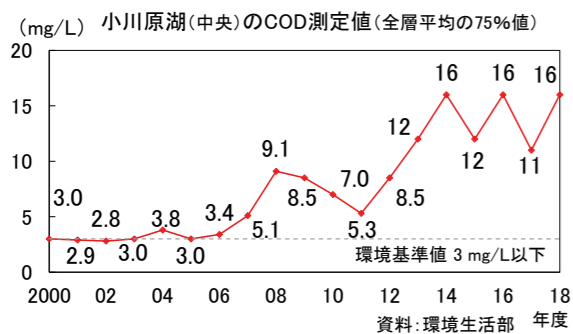
近年、県内の再生林面積は300ha以上となっていますが、伐採面積に対する再生林の割合は1/4程度にとどまっています。

施策3 地域の協働による健全な水循環の確保

＜現状・課題＞

- ・公共用水域のうち、小川原湖等一部の水域では、生活排水や工場・事業場からの排水等により水質環境基準を達成できない状態が続いており、対策を講ずる必要があります。
- ・農村地域における地域資源（農地、水路、農道等）を保全する共同活動について、構成員の高齢化等により、活動の継続が危惧されています。

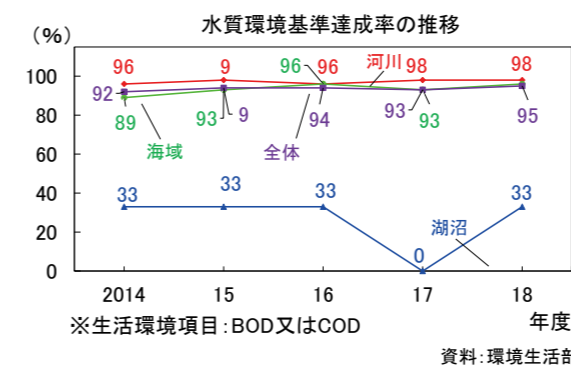
＜指標の動向等＞



小川原湖の水質については、2006年度以降、水質環境基準を達成できない状態が続いています。

＜取組の方向性＞

- ・公共用水域の水質測定を継続し、流域における水質改善に向けて事業場への立入調査の実施や県民への水環境保全意識の普及啓発に取り組みます。
- ・リーダー育成研修会や意見交換会により共同活動の次代を担う人財の育成を行うとともに、組織の合併や広域化などを通して農村地域における水質改善を促進します。



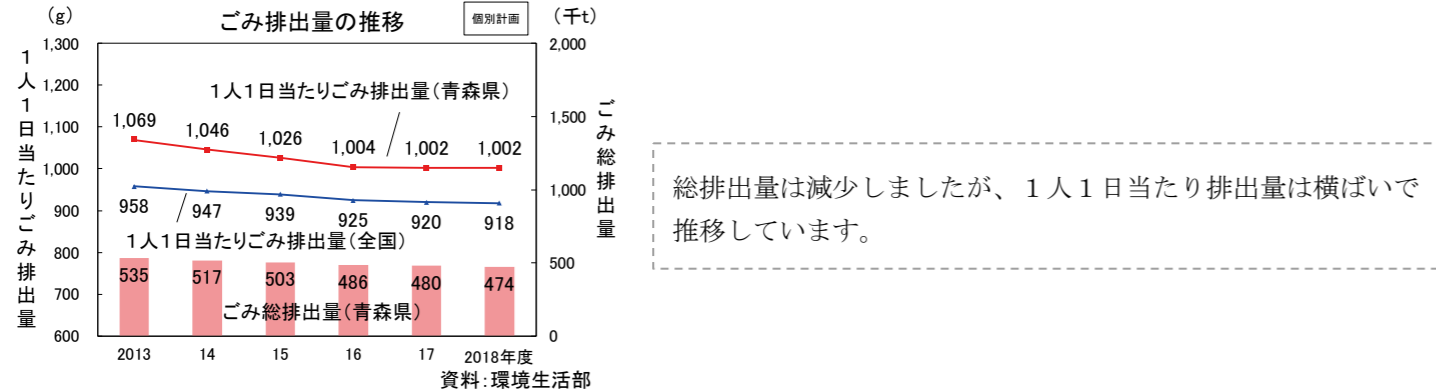
水質環境基準達成率(全体)は92%~95%と概ね良好ですが、一部の湖沼においては、継続的に環境基準を達成できていません。

施策1 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進

＜現状・課題＞

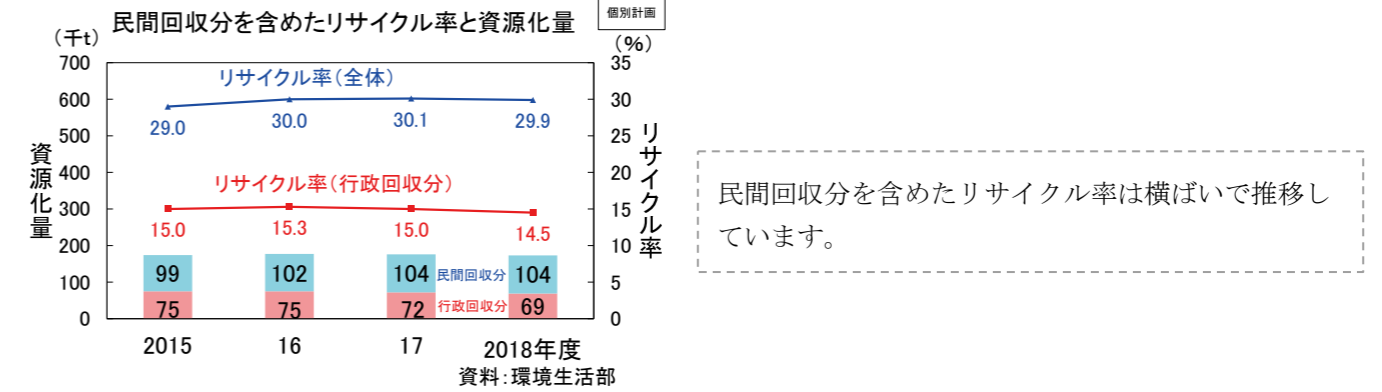
- ・県民や事業者に対して3Rの取組実践を訴えてきましたが、具体的な行動の十分な拡大・定着につながっておらず、1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率とも未だ目標達成には至っていません。
- ・レジ袋など使い捨てプラスチック製品の削減に向けた取組実践が不十分な面があるほか、市町村が行う回収だけでは間に合わないほどの大量の海洋ごみが毎年漂着しています。
- ・昨年10月に食品ロス削減推進法が施行されるなど、食品ロス削減に向けた一層の取組強化が必要です。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・市町村と連携した、県民・事業者に対する3R実践の効果的啓発活動のほか、市町村及び事業者との連携による資源回収の促進に取り組みます。
- ・マイバッグ持参促進等プラごみ削減に向けた啓発活動や、地域における海洋ごみの回収活動に参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- ・法に基づく食品ロス削減に向けた県計画を策定し、県民や事業者への啓発活動等に取り組みます。

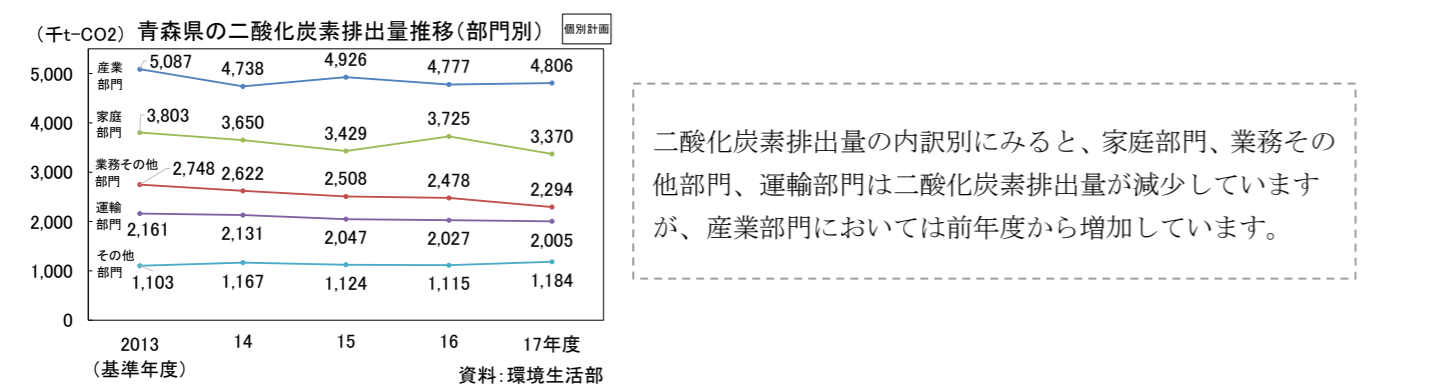


施策2 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進

＜現状・課題＞

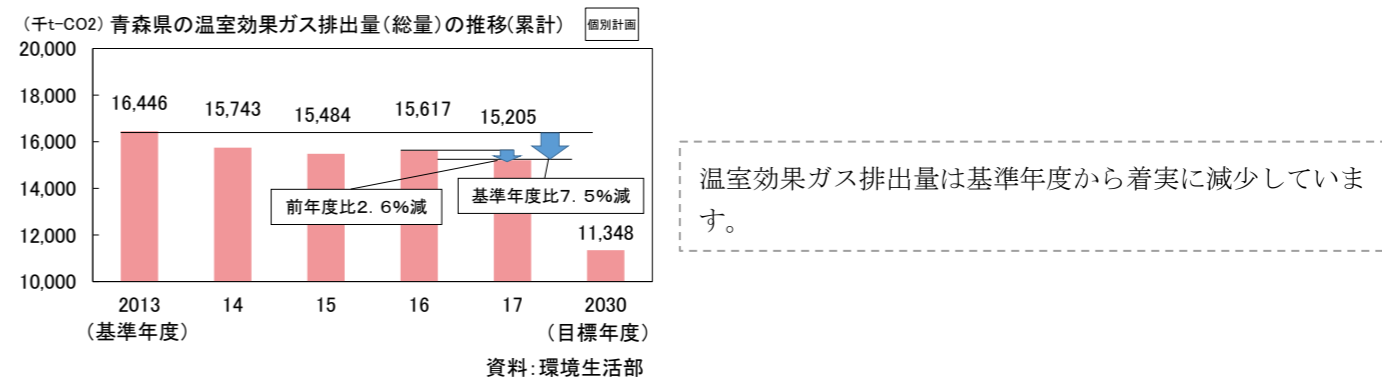
- ・中小事業者において、専用機器の運用改善や実施体制の構築に関するノウハウが不足しており、自主的な省エネ活動が進んでいません。
- ・冬場の燃料使用や家電機器の多様化等により、家庭部門での二酸化炭素排出量が全体の4分の1を占めているほか、運輸部門での排出量のうち8割以上が自動車であり、ライフスタイルの見直しが求められています。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・金融機関との連携の下、省エネに関する情報提供から設備導入までの一貫した支援を行うとともに、国の補助制度の周知を行いながら青森の地域性に適合した省エネ活動の仕組みづくりを推進します。
- ・家庭での日常生活における「エコ活」の促進や、交通事業者等で構成する協議会などの関係団体との連携により、スマートムーブ実践及び交通事業者の自主的な取組につながる好事例の創出に取り組みます。



施策3 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進

＜現状・課題＞

- ・EV・PHVの普及が進んでいないほか、家庭や企業における再生可能エネルギーや未利用熱の利活用が進んでいません。

＜取組の方向性＞

- ・エネルギーの地産地消やエネルギーマネジメントのモデル構築及び普及促進に取り組みます。

施策4 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

＜現状・課題＞

- ・不法投棄の大部分を建設系廃棄物が占めているほか、PCB廃棄物の期限内処分に向けて立入検査等を強化しましたが、依然としてPCB廃棄物の保管状況の全容が明らかになっていません。

＜取組の方向性＞

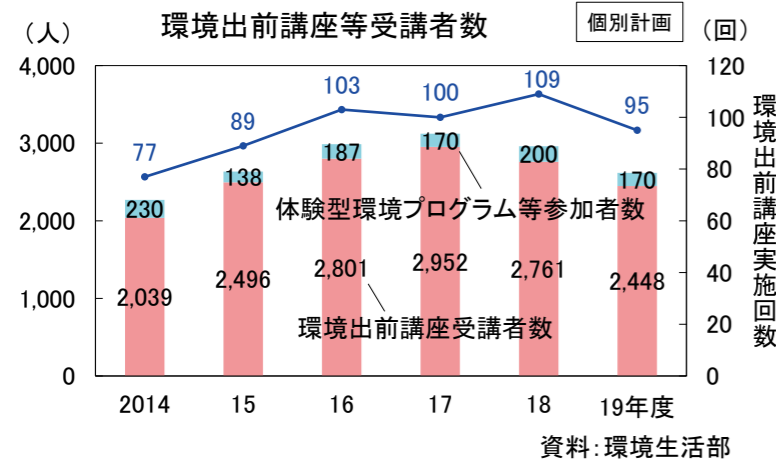
- ・「青森県建設系廃棄物適正処理推進行動指針」に基づく取組の定期的な進捗管理や、国等の関係機関との連携による立入調査の実施などにより、引き続き、産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。

施策1 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり

＜現状・課題＞

- ・小中学校において、環境出前講座や環境教育に関連した体験学習が定着してきている一方で、環境教育の担い手となる環境教育専門員数は横ばいで、専門員の高齢化が進んでいます。
- ・環境団体や事業者等が実施する環境活動がそれぞれの地域で限定されており、地域の垣根を越えた連携が未だ不十分な状態です。

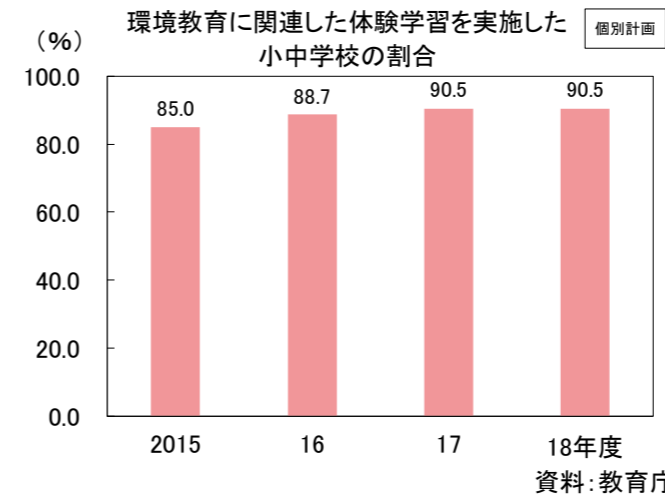
＜指標の動向等＞



環境出前講座の実施回数は、100回前後で推移しており、受講者数は実施校の規模等により増減が見られるものの、過去5年間は2,500人前後で推移しています。

＜取組の方向性＞

- ・大学や環境団体、事業者等が連携・協働した環境教育モデルの形成を通して、環境配慮行動を実践できる人材の育成を進めます。
- ・新しい知識や先進的な取組を学ぶ交流会などの開催を通して、大学や環境団体、事業者等のネットワーク強化の仕組みづくりを推進します。



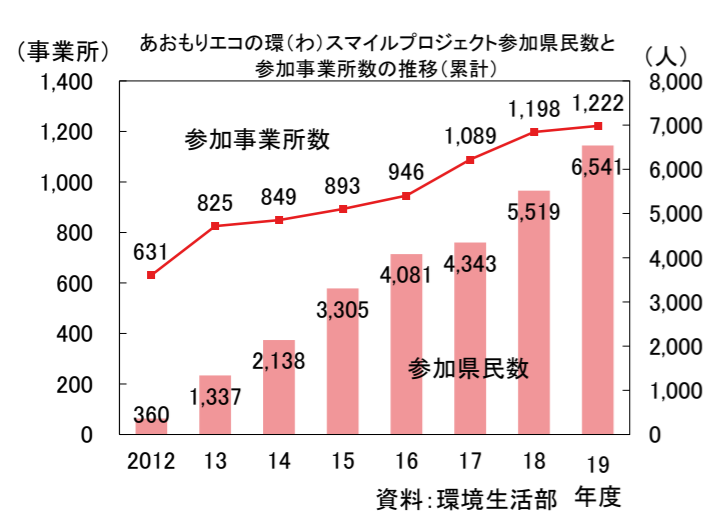
環境教育に関連した体験学習を実施した小中学校の割合は、2015年度の調査開始以降、増加傾向にあります。体験学習の主な内容は、地域の清掃活動やリサイクル活動及び自然観察等となっています。

施策2 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

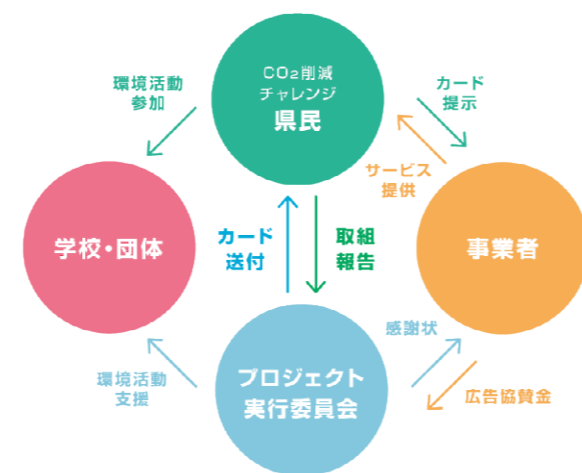
＜現状・課題＞

- ・環境配慮行動を実施する事業所等は着実に増加していますが、本県における温室効果ガス削減目標達成のためには、一層の取組拡大と参加県民・事業者等の増加が必要です。
- ・「企業による森づくり」は、経費負担の大きい「植栽」のイメージが強く、資金面の理由から実施できない企業が存在しています。

＜指標の動向等＞

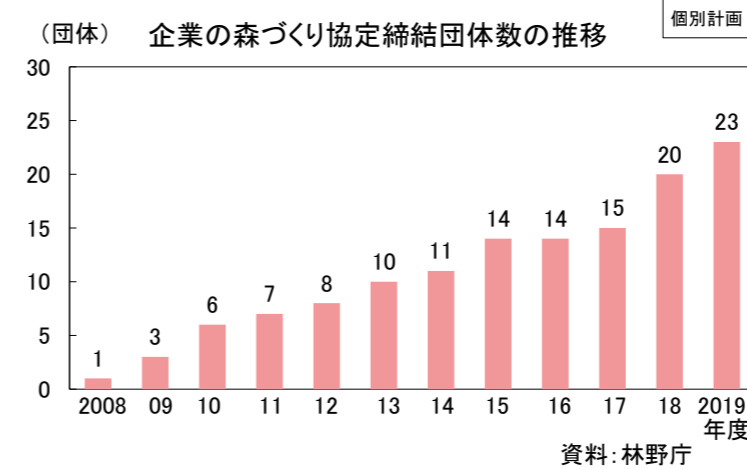


あおりエコの環スマイルプロジェクトの概要図



＜取組の方向性＞

- ・「青森県地球温暖化防止活動推進センター」などの関係団体や市町村等との連携強化、環境分野の普及啓発関連事業との連携による効果的な周知に取り組みます。
- ・経費負担の少ない保育作業や、複数企業が連携した小口出資による取組等についてPRするとともに、引き続き活動候補地の選定や森林整備の技術指導を実施します。



協定に基づき企業と協働制作した「青い森のキコリカレンダー」

企業の森づくり協定締結団体数は着実に増加しており、2019年度時点で計23団体に達しています。また、協定に基づき、林業の魅力を発信する取組が実施されています。

施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

＜現状・課題＞

- ・グローバル社会に対応するため、語学力、コミュニケーション能力等を身につける必要があります。
- ・本県の高校生の英語力は一部の分野（リスニング、リーディング）で国の掲げる目標を下回っています。

＜取組の方向性＞

- ・海外高校等との相互交流など、様々な機会を捉えた異文化交流の促進に取り組みます。
- ・英語教育の高度化に対応するため、県独自の指導・評価モデルを活用し県全体の指導力向上に取り組みます。

施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

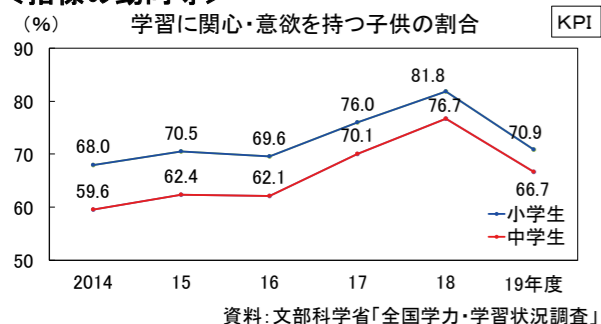
＜現状・課題＞

- ・新学習指導要領では、「仲間と協働して解決する力」、「新たな価値を創出する力」等の育成が求められています。
- ・SNSの普及などにより、いじめ等の問題は複雑化・多様化しています。

＜取組の方向性＞

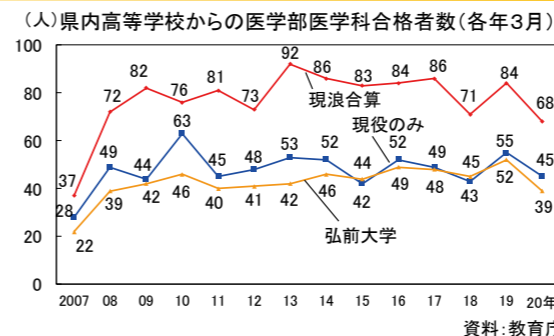
- ・未来を生き抜く力を育むため、主体的・対話的で深い学びを得られる質の高い授業づくりに取り組みます。
- ・学校における相談体制の充実や地域全体で子どもを見守る環境づくりの強化に取り組みます。

＜指標の動向等＞



学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は上昇傾向にありましたが、2019年度は低下しています。

(注) 「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。



2020年3月の医学部医学科への合格者数は、前年に比べ減少したものの、概ね70名程度の水準を維持しています。

施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

＜現状・課題＞

- ・特別な教育的ニーズのある児童生徒数・相談件数が増加する一方、地区により相談件数にばらつきがあります。

＜取組の方向性＞

- ・関係機関との連携・調整機能の充実、特別支援学校教員の専門性を高め、教育相談体制の強化に取り組みます。

施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

＜現状・課題＞

- ・教育の情報化に対応するため、ICT環境の整備とともにICT機器を活用した教育活動の充実が必要です。

＜取組の方向性＞

- ・情報活用能力を育むための指導力の底上げと、小学校におけるプログラミング教育の普及啓発に取り組みます。

施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

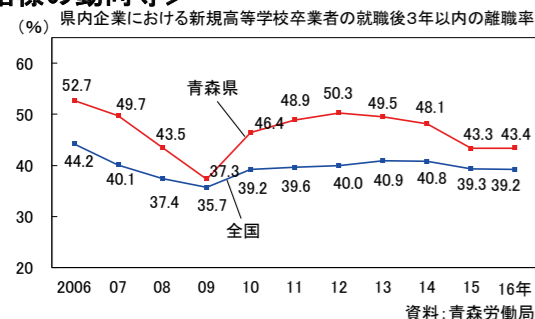
＜現状・課題＞

- ・新規高校卒業者の早期離職率は全国平均より依然として高く、また高校卒業後の県内企業への就職率は全国と比較して低い水準にあります。

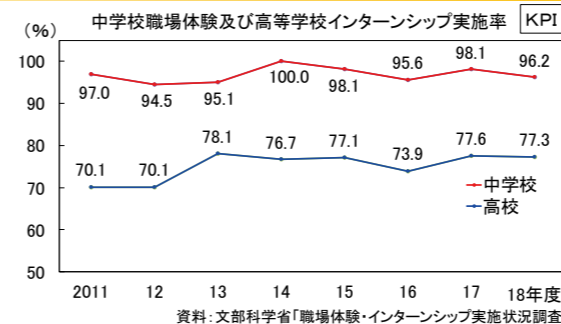
＜取組の方向性＞

- ・小学校から高校を通じたキャリア教育の推進により、生徒一人ひとりの社会的・職業的自立を促します。
- ・就職支援員の設置により、生徒、保護者と県内企業との相互理解促進にこれまで以上に取り組みます。

＜指標の動向等＞



県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は、2012年以降減少してきましたが、2016年度卒は横ばいで推移しています。



職場体験・インターンシップ実施率はともに前年度をわずかに下回っています。

施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

＜現状・課題＞

- ・地域学校協働本部設置率は増加傾向にあるものの、全国よりも低い状況です。
- ・ニートなど困難を有する子ども・若者とその家族を地域で支える体制づくりが求められています。

＜取組の方向性＞

- ・地域学校協働活動推進員の確保及び育成に取り組むとともに、活動の理解促進に取り組みます。
- ・地域の関係機関によるネットワークを形成していくほか、地域住民への情報発信に取り組みます。

施策1 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

＜現状・課題＞

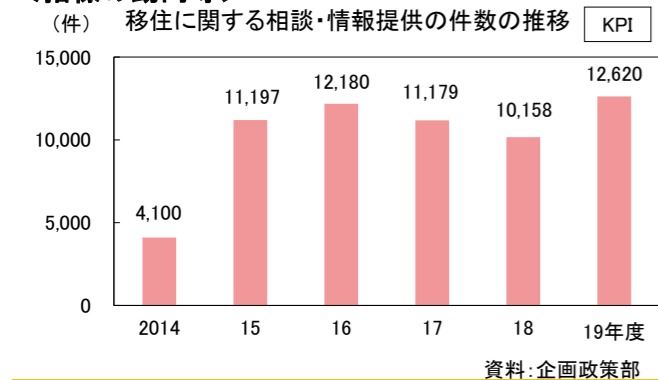
- ・地域をけん引する人財の育成は着実に進んでいますが、地域で育った人財が次の世代の人財を育成する「持続可能な人財育成」の仕組みづくりや地域や分野を越えた人財のネットワーク化が課題です。
- ・育成したグローバル人財が地域を拠点に活躍することにより、地域経済・産業のグローバル展開の促進や若年層の県内定着・回帰につなげることが重要です。

施策2 移住の促進など多様な人財との交流の推進

＜現状・課題＞

- ・移住促進の取組は地域間競争が激化しており、本県の移住相談件数・移住者数は着実に増加しているものの、全国に比べるとまだ少ない状況です。
- ・関係人口の獲得・拡大に向け、地域で活躍する外部人材として継続的に受入・支援できる体制の充実が必要です。

＜指標の動向等＞



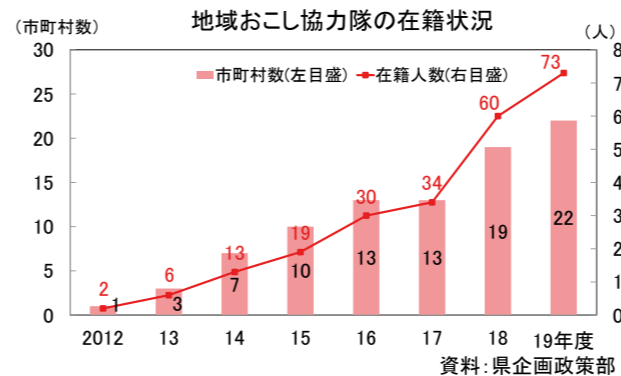
2019年度の移住に関する相談・情報提供の件数は、過去最多の12,620件となっています。

＜取組の方向性＞

- ・地域において持続的に人財が育成される仕組みづくりを推進するとともに、地域や分野を越えた交流促進により、育成された人財のネットワーク拡大に取り組みます。
- ・海外展開している県内企業や人財との交流を通じて、あもりとつながりを持ちつつグローバルな活躍を志す人財の育成に取り組みます。

＜取組の方向性＞

- ・移住希望者の多様なニーズに応える情報提供・相談体制の構築に引き続き取り組むほか、市町村等と連携して、県を挙げた受入態勢の充実に取り組みます。
- ・中間支援組織のコーディネート機能の向上や外部人材へのサポート体制の充実に取り組みます。



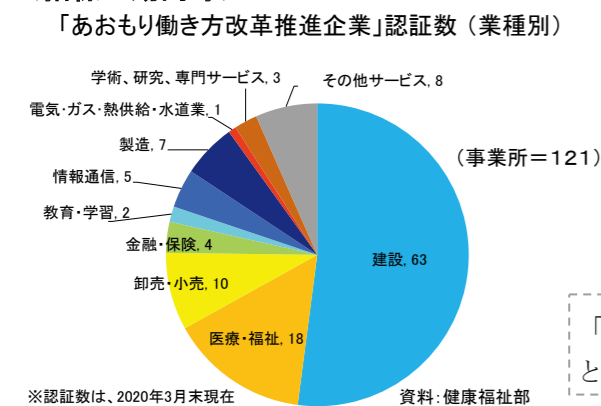
地域おこし協力隊の在籍人数は、2018年度に大幅に増加し、2019年度末現在、22市町村で73名の隊員が地域活動に従事しています。

施策3 あらゆる分野における女性の活躍推進

＜現状・課題＞

- ・イクボス宣言企業は着実に増加しているものの、中小企業における取組の促進が課題です。
- ・家庭における男女間の家事育児参画時間には依然として格差があります。

＜指標の動向等＞

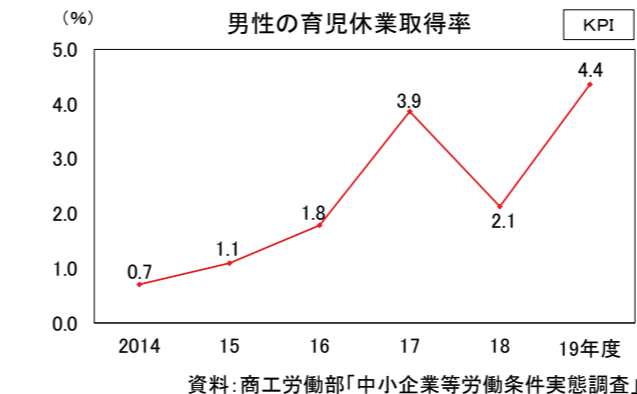


『はじめての旦那ごはん部』
家事の中でも「料理」に焦点をあて、男性の家事・育児への参画を促すイベントを開催

「あもり働き方改革推進企業」認証数は、2020年3月末時点で121企業となっており、業種では、建設が最も多くなっています。

＜取組の方向性＞

- ・女性が活躍できる職場環境づくりに向け、企業の理解と取組を促進します。
- ・夫婦の対等なパートナーシップの形成促進に向け、家庭における男性と女性の協働を推進します。



男性の育児休業取得率は、全体として増加傾向にありますが、4.4%と低い水準に留まっています。

施策4 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

＜現状・課題＞

- ・青森県型地域共生社会の実現に向けて、社会貢献活動への多様な人財の参画促進と個人・NPO・企業が協働で地域課題に取り組む環境づくりを進める必要があります。
- ・女性や高齢者など、地域の支え手となる潜在的な人財を対象とした学び直しの重要性が高まっています。

＜取組の方向性＞

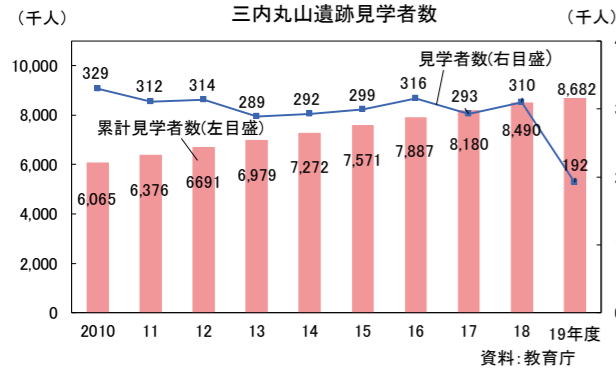
- ・仕事のスキル・経験を生かしたボランティア（プロボノ）に取り組む人財の掘り起こしとプロボノに対するNPOや企業等の理解促進を図り、多様な主体が協働で地域課題に取り組む環境づくりを進めます。
- ・学び直しを必要とする方への効果的な情報発信に取り組みます。

施策1 歴史・文化の継承と活用

＜現状・課題＞

- ・2019年12月「北海道・北東北の縄文遺跡群」のユネスコへの推薦が正式決定し、2021年の世界文化遺産登録を目指し、イコモスによる現地審査に万全の体制で臨む必要があります。
- ・イコモスの現地審査で高い評価を獲得するには、県民の理解や地域との協働が鍵となるほか、国際的な認知度・評価の向上も重要です。
- ・八戸市、つがる市、七戸町に所在する縄文遺跡群の構成資産において、高校生33名がガイド等の体験活動を通じ文化財の新たな活用方法を検討し、取組成果等を発表するフォーラムを開催しました。

＜指標の動向等＞



＜取組の方向性＞

- ・縄文遺跡群の世界遺産登録の確実な実現に向けて、構成資産全体の認知度・魅力向上に向けた連携強化に取り組めます。
- ・国内外から三内丸山遺跡が選ばれるためのマーケティング調査を実施し、結果を踏まえた効果的な魅力発信や通年の来館促進に向けたコンテンツ・イベントの実施に取り組めます。
- ・県内各遺跡の活動団体等と連携し、高校生によるガイド体験活動の実施による文化財の新たな活用方法の検討・発表を通じて、地域の文化財の保存活用に携わる人材の育成に取り組めます。



『高校生縄文案内人養成講座』
八戸市、つがる市、七戸町に所在する縄文遺跡群において、高校生によるガイド等の体験活動及びフォーラムを実施。

施策2 文化・芸術に親しむ環境づくりと人づくり

＜現状・課題＞

- ・県立美術館は2021年に開館15周年を迎えるほか、2020年は弘前れんが倉庫美術館、2021年は八戸市の新美術館の開館が予定されるなど、本県のアートによる誘客促進の絶好の機会を迎える時期となっています。
- ・地域の文化芸術を将来に継承していくため、将来を担う若い世代の育成が必要です。

＜取組の方向性＞

- ・県内美術館が連携し、新たなアートコンテンツの発掘や調査を行うとともに、国内外へのPRに積極的に取り組むことで、本県アートの面的な認知度向上と誘客・周遊促進に取り組めます。
- ・文化芸術体験・学習プログラムを作成・展開し、子どもたちに地域に対する誇りと愛着の醸成を促します。

施策3 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

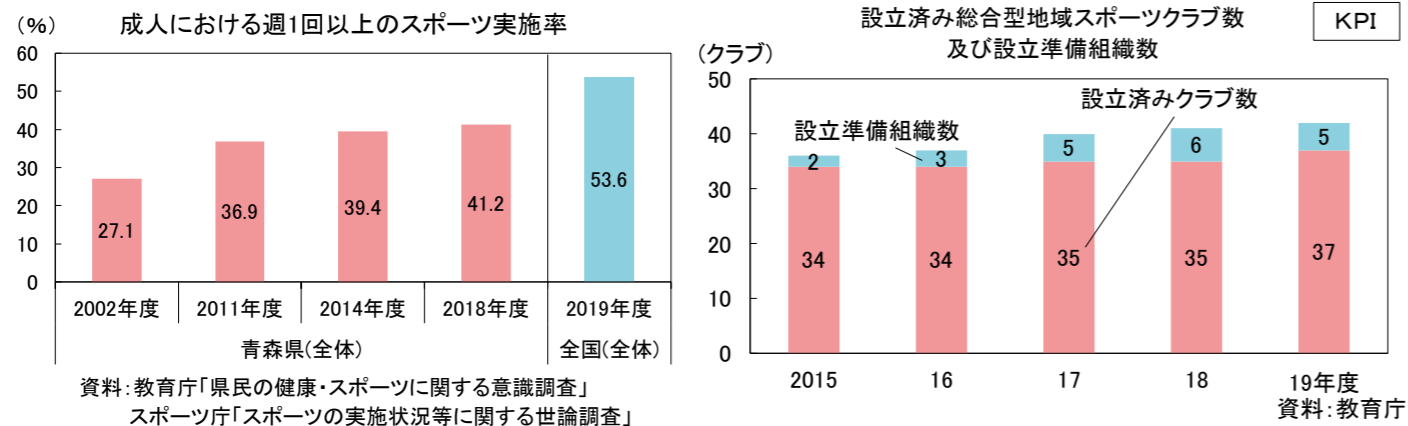
＜現状・課題＞

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催(2021年)、国民スポーツ大会の本県開催(2025年)など、大きなスポーツイベントを地域活性化や県民のスポーツ意欲向上につなげる契機とする必要があります。
- ・総合型地域スポーツクラブの設置が進み、新しいコミュニティづくりの拠点として機能することが期待されていますが、地域住民の参画が限定的であり、持続的な自主運営に向けた広域化や指導者の確保が課題となっています。

＜取組の方向性＞

- ・世代ごとの要因等を踏まえた取組によるスポーツ実施率の向上に取り組めます。
- ・地域活性化の視点を踏まえた総合型地域スポーツクラブの担い手育成、広域化の促進に取り組めます。
- ・東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした県民の健康づくりやスポーツへの意識醸成、高齢者や障害者のスポーツへの参加促進に取り組めます。

＜指標の動向等＞



『あおもりスポーツアカデミー』
将来有望なジュニア選手を本県から輩出するため、運動能力が高く、優れた素質を有する小学生を県内全域から発掘するとともに、各種育成プログラムを実施



アップリート君

地域	東青地域	事業数計	4	事業費計	14百万円
----	------	------	---	------	-------

＜これまでの成果＞

- ・集落営農法人等の法人間連携を推進するため、法人ネットワークの組織化を働き掛けた結果、広域連携法人が設立されたほか、新規就農者の確保や担い手を育成するため、就農希望者等に対して農業の魅力を伝えるツアー等を開催し、マッチングを図りました。
- ・「海峡本まぐろ」の品質を可視化して関係者等にPRするなどしてブランド力の向上を図ったほか、コンブ養殖の省力化技術の実証等により、磯根資源の品質の向上等につながりました。

- ・北海道新幹線開業や青函DCの実施効果を地域全体で獲得するため、記念イベントの開催や各種PR等を行った結果、東青地域の観光入込客数は新幹線開業年（2016年）まで増加傾向でした。
- ・健（検）診受診率向上による働き盛り世代の死亡率を改善するため、平内町においてモデル地区を選定し健康教育などの健診受信に向けた勧奨を行った結果、受診率の増加につながりました。

取組の基本方針（1）安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり

＜現状・課題＞

- ・新規就農者数は、近年増加傾向にあるが、農業就業人口は減少しており、配偶者のいない経営者も多く見られています。
- ・各集落営農法人の状況に合わせた連携方法が必要なほか、広域連携法人については早期の経営安定化が必要です。
- ・地力不足や栽培経験が浅いことなどにより、ミニトマト、玉ねぎの収量が低い状況です。

＜取組の方向性＞

- ・農業農村の魅力をPRする動画の作成や独身農業者の出会いの場等の開催により、農業就業者の増加につなげていきます。
- ・集落営農ネットワーク協議会において法人間連携による経営の効率化等について検討するほか、広域連携法人については既存組織との役割分担や運営方法の改善等を促していきます。
- ・巡回指導による土づくりの励行と栽培技術の習得を促していきます。

取組の基本方針（2）地域資源の高付加価値化と販売の促進

＜現状・課題＞

- ・ウニの飼育数量、出荷時期、出荷までの管理、飼育場所の確保について採算の合う方法を検討が必要です。
- ・若生コンブの価格向上は見込めなかったため、ウニの餌料用としての利用や早煮コンブ（1年コンブ）としての出荷などを検討します。

＜取組の方向性＞

- ・単価の高い時期での出荷や餌料確保のための養殖コンブの利用について普及指導していきます。
- ・若生コンブの生産を継続させながら、ウニ餌料用や早煮コンブ（1年コンブ）用としての養殖について指導していきます。

取組の基本方針（3）地域の魅力づくりと広域観光の推進

＜現状・課題＞

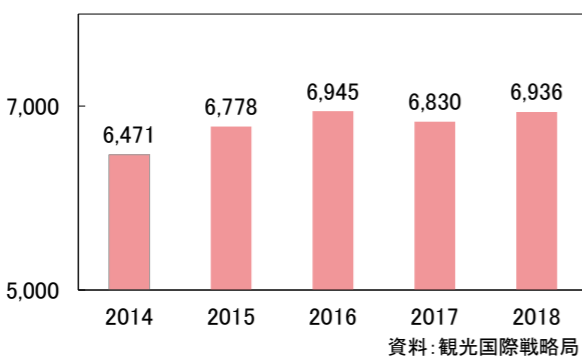
- ・特徴的な地形（津軽半島・夏泊半島とその岬）など、東青地域の強みを生かした周遊観光のアピールが必要です。
- ・東青地域の食資源を活用したコンテンツ不足により、観光地と地域資源を活かした食の組み合わせによる魅力づくりが十分ではありません。
- ・公共交通機関を活用した周遊ルートづくりのため、市町村の連携や旅行者視点の取組が必要です。

＜取組の方向性＞

- ・関係者による観光と食を組み合わせた周遊ルートづくりを検討するほか、旅行関係者等を対象としたファムツアーを実施することにより、ルートのブラッシュアップ及びPRにつなげていきます。
- ・東青地域の食資源を活用したオリジナルグルメを開発するほか、自治体主催の既存のイベント等と連携し、PRしていきます。
- ・管内市町村及び関係者による会議を開催し、公共交通機関を活用した周遊ルートを検討していきます。

＜指標の動向等＞

（千人） 東青地域の観光入込客数の推移



東青地域の観光入込客数は、北海道新幹線開業年（2016年）と比較して減少または横ばいとなっています。



周遊ルート等の検討



ファムツアーの実施



イベントでのPR

取組の基本方針（4）一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり

＜現状・課題＞

- ・東青管内4町村の平均寿命は全国下位にあり、40代から60代の死亡率が高くなっています。また、特定検診実施率、がん検診受診率も低く、健やか力向上に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・住民が主体的に健康意識の向上を図る必要があります。
- ・現状では、青森市など一部の市町村では、単独で移住・交流の取組を行っていますが、圏域全体での取組は進んでおらず、そのため、圏域全体の認知度も低い状況にあります。

＜取組の方向性＞

- ・管内市町村と連携し、管内の農協・漁協を対象とした、各団体に合わせた取組への支援や事業所を対象とした個別訪問、トップセミナーの開催により、働き盛り世代の健やか力向上を図るとともに、地区住民向け勉強会を通じて、主体的な健康意識の向上を図ります。
- ・移住・交流に向け、広域のかつ持続的に取り組む環境づくりや気運の醸成及び東青地域の認知度の向上を図り、地域との交流促進、移住者の増加、地域を支える担い手の確保等につなげることを目指します。

地域	中南地域	事業数計	6	事業費計	16百万円
----	------	------	---	------	-------

＜これまでの成果＞

- ・もも、ミニトマト、うるし等地域の農産物の生産量拡大や栽培技術向上が図られたほか、豊富な農産資源を生かした「農のふれカフェ」が10か所開設され新規顧客やリピーターを獲得しました。
- ・ものづくり企業等に対するマネジメント力やカイゼンに関する研修、若手人財確保のための企業と高校生との相互理解促進セミナーを行った結果、ものづくり産業の人財力強化が図られました。

- ・周遊観光推進のための新たな観光ブランド「古津軽」を設定しコンテンツ発掘を行ったほか、中国人留学生と連携したインバウンド研修会等により地元受入態勢の強化が図られました。
- ・「青森県型地域共生社会」の実現に向けた地域住民主体の移送サービスが開始されたほか、がん検診受診率向上のための研修会開催、リーフレット配布等により、市町村におけるがん検診受診率が向上しました。

取組の基本方針（1）労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進

＜現状・課題＞

- ・農産物の栽培技術の効率化・省力化に携わる生産者の拡大が求められています。
- ・うるしの安定供給には、更なる技術普及や生産体制整備が不可欠となっています。
- ・農家の高齢化や労働力不足は引き続き深刻な状況です。

＜取組の方向性＞

- ・農家の労働力不足解消に向け、若手農業者とのマッチングや補助労働者の確保に取り組みます。

取組の基本方針（2）ものづくり産業を支える人財力の強化

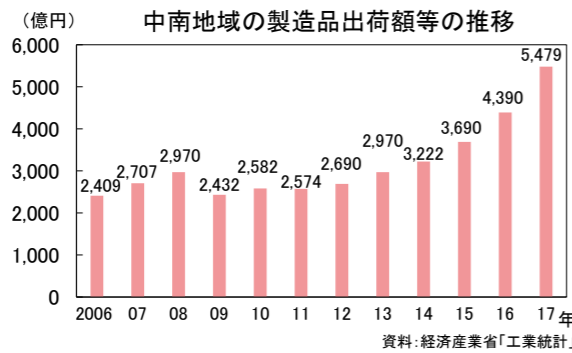
＜現状・課題＞

- ・ものづくり企業の労働力不足に対応するには、次世代を担う若手社員の育成が重要となっています。
- ・工業系高卒者の県内就職率が低いため、依然として人手不足の状況が続いています。

＜取組の方向性＞

- ・中小企業単独では困難な若手社員のスキルアップの取組など、企業の人財力向上に向けた取組を支援します。
- ・高校生に対して地元企業を広く知ってもらう機会を創出します。

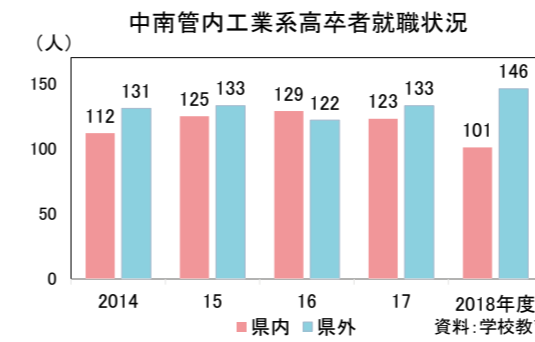
＜指標の動向等＞



2012年から増加を続けています。



若手社員向けの研修会を開催しました。



工業系高卒者は県外就職が多い傾向です。



企業と高校生との相互理解セミナー
ものづくり企業等の担当者と高校生がワールドカフェ形式（少人数による入れ替え制の意見交換）で、業務内容のみならず、就職後の地元の暮らしや人生設計等を対面しながら話し合い、お互いの理解を深めました。

取組の基本方針（3）感動の舞台づくり

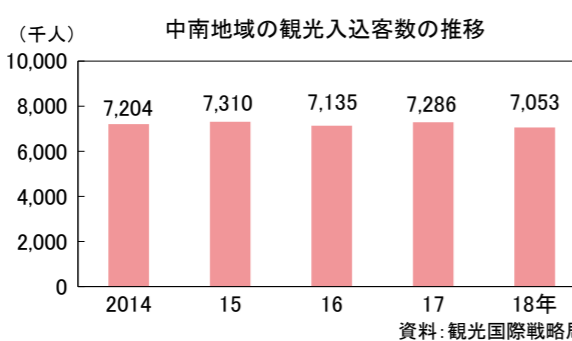
＜現状・課題＞

- ・観光客は中心地に集中しているため、地域全体に誘客を促進する必要があります。
- ・地域全体における観光消費額のより一層の増加が求められています。

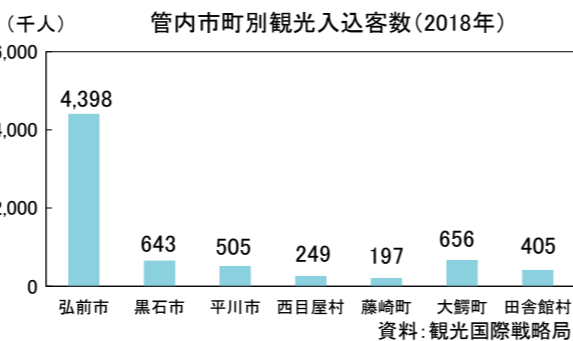
＜取組の方向性＞

- ・新たな観光ブランド「古津軽」を国内外に向け、効果的に情報発信します。
- ・観光客から「古津軽」を活用して外貨を獲得する仕組みづくりに取り組みます。

＜指標の動向等＞



管内の観光入込客数は700万人程度で推移していますが、弘前市に集中しています。



2020年3月、古津軽のホームページを開設しました。



古津軽（こつがる）とは
岩木山を中心に広がる津軽地域に古くから現在まで伝わっている祭りや信仰、芸能、食文化などを、津軽に息づくたくさんの小さな「ものがたり」とともに楽しむ新たな観光ブランド。

取組の基本方針（4）誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり

＜現状・課題＞

- ・高齢者の増加等に伴い、地域で互いに支え合う持続可能な仕組みづくりが求められています。
- ・市町村、事業所等における喫煙対策を推進してきましたが、喫煙率の低下には至っていません。
- ・がん検診の受診率は増加傾向にありますが、目標値の50%には届いていません。

＜取組の方向性＞

- ・地域課題に応じたワークショップ、アドバイザー派遣などにより、住民主体の仕組みづくりを推進します。
- ・引き続き喫煙対策に取り組むほか、健康増進法改正を踏まえた受動喫煙防止対策の周知徹底を図ります。
- ・がん死亡率の改善に向け、がん検診受診の必要性について更なる普及啓発に取り組みます。

地域	三八地域	事業数計	5	事業費計	15百万円
----	------	------	---	------	-------

＜これまでの成果＞

- ・ 高校生の視点による地元就職や暮らしの魅力を地域の学生や企業と共有することにより、地域への愛着が醸成されたほか、将来三八地域で暮らしたいと考える若者が増加しました。
- ・ カシパン類を家禽類の飼料として利用するための評価試験を実施したところ、カシパン類がカキ殻と同程度の効果を有する可能性があることが確認されました。
- ・ 三八地域の歴史観光コンテンツの作成や、欧米豪からの観光客等へのアンケート調査等を行ったことにより、地域の特性を生かした観光推進の気運が醸成されました。

- ・ 事業所の健康づくりの必要性を普及する機会が増えたことにより、従業員の健康に対する意識が高まり、青森県健康経営認定事業所や協会けんぽ健康宣言事業所が増加しました。
- ・ 「青森県型地域共生社会」の実現に向け、管内市町村等を対象とした勉強会やモデル事業を実施した結果、「青森県型地域共生社会」の概念や取組事例への理解度が少しずつ高まっています。

取組の基本方針（1）ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興

＜現状・課題＞

- ・ 三八地域では、高校卒業時点において、就職や進学により約5割の人財が県外へ流出しており、若者の地域への定着や還流に向けた、採用競合企業が連携した取組が必要です。

＜取組の方向性＞

- ・ 地域のものづくり企業等に対し、採用競合同士が連携して人財の採用と育成を行うための気運醸成に取り組みます。

取組の基本方針（2）農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成

＜現状・課題＞

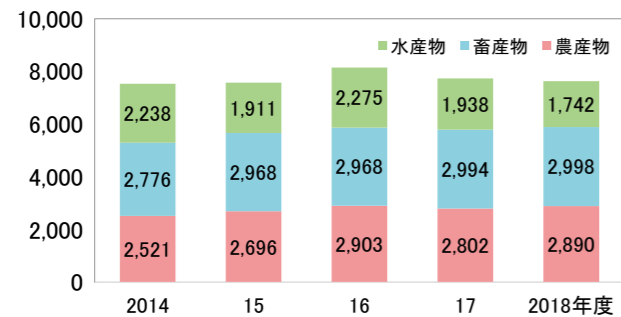
- ・ ICTを活用した繁殖管理システムは、若い担い手を中心に関心が高まっていますが、地域全体には普及していません。
- ・ カシパン類が多いホッキガイ漁場では、操業の効率が悪く、漁場として有効利用ができないため、カシパン類を漁場から効率的に駆除する方法の確立が課題となっています。

＜取組の方向性＞

- ・ ICTを活用した効率的な繁殖管理を地域全体で推進し、生産者及び関係機関の情報共有を円滑にするため、モデル市町村においてICTシステムによる繁殖牛のデータ管理を実証します。
- ・ カシパン類の効率的駆除方法と有効利用について検討・開発し、関係漁協による駆除体制の構築に取り組みます。

＜指標の動向等＞

三八地域農林水産物算出額の推移



2014（平成26）年度と比べ、水産物産出額は減少していますが、農産物と畜産物の産出額は増加しています。

（資料）
 ・ 農産物及び畜産物
 農林水産省 農林水産統計 市町村別農業産出額（推計）
 ・ 水産物
 H26～H30 海面漁業調査結果（水産振興課）
 ※八戸水産事務所管内
 （三沢市、おいらせ町、八戸市、階上町）の合計



『ICTを活用した三八地域肉用牛一元管理体制支援事業』
 生産者や関係機関の情報共有を円滑にするため、ICTシステムによるデータ管理を実証します。

取組の基本方針（3）広域観光の更なる推進

＜現状・課題＞

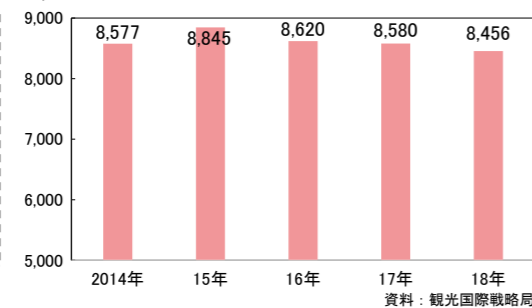
- ・ 三八地域の観光資源の知名度向上や、国内外から三八地域への誘客促進に向けた取組が課題となっています。

＜取組の方向性＞

- ・ 三八地域にある多彩な魅力溢れる観光資源を活用し、観光コンテンツの創出や磨き上げを行います。また、「VISITはちのへ」との連携を強化して、多方面に向けた情報発信を行います。

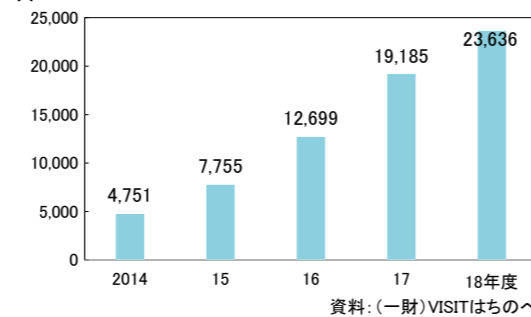
＜指標の動向等＞

三八地域の観光入込客数



外国人延宿泊者数は年々増加しており、三八地域の観光入込客数は、年間850万人前後で堅調に推移しています。

外国人延宿泊者数



『歴史を紡ぐ三八地域広域観光事業』
 ・ 三八地域の歴史・文化遺産に特化した、広域での観光モデルコースを作成します。
 ・ 歴史・文化遺産に特化したパンフレットの作成を行い、情報発信を行います。



取組の基本方針（4）健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり

＜現状・課題＞

- ・ 平均寿命は着実に伸びているものの、男女とも全国的に低く、働き盛り世代の死亡率が高くなっています。
- ・ 地域の課題を認識しているものの、その課題を自分達のこととして捉えられておらず、「青森県型地域共生社会」の実現に向けて具体的な取組が必要です。

＜取組の方向性＞

- ・ 経営的視点での事業所の健康づくりの必要性の定着と実践を促す普及啓発活動を推進します。
- ・ 「青森県型地域共生社会」のモデル事業の実施や成果の普及などを通じて、住民が地域に関心を持ち、地域の活動に参加する機会を増やします。

地域	西北地域	事業数計	5	事業費計	20 百万円
----	------	------	---	------	--------

＜これまでの成果＞

- 「青森県型地域共生社会」の実現に向け、五所川原市七和地区と中泊町で地域運営組織や地元事業者と連携して高齢者移送サービスや移動販売などの買物弱者支援に取り組みました。
- 産地市場や農協等と『西北の「シャインマスカット」産地育成会議』を設置し、市場評価の高いぶどう品種「シャインマスカット」の産地育成に取り組んだ結果、作付面積が5か年で5倍に増加しました。
- 「太宰治生誕 110 年」を契機とした記念イベントや、食資源のPRイベント「奥津軽ダイニング」実施のほか、林業遺産「津軽森林鉄道」ポートフォリオの活用による専門誌掲載で、西北地域の地域資源に対する県内外の認知度向上が図られました。

取組の基本方針（1）ブランドカアアップで稼ぐ農林水産業の推進

＜現状・課題＞

- 高齢化等に伴う農地集積・水田経営面積拡大への対応や、稲作以外の作物の作付の取組が進んでいません。
- 主力魚種であるイカの漁獲量減少やマグロの漁獲規制により、漁家の経営が不安定になっています。
- ナラ材の薪や炭などへの活用が減少し、適切な伐採更新が進まないことから、ナラ枯れ被害の発生源となる老齢木や大径木が増加しています。

＜取組の方向性＞

- 稲作の超省力作業体系技術の確立や、排水対策を徹底した水田における野菜等の作付を実証します。
- 代替魚種としての「さわら」資源を有効活用する体制の構築と高付加価値化に取り組みます。
- ナラ等広葉樹林の伐採更新や伐採した木材の有効活用に加えて、高付加価値化を推進する体制をつくり、若返りによる被害を受けにくい森林づくりを推進します。

＜指標の動向等＞



西北地域シャインマスカット栽培面積と栽培者数

年	栽培面積 (ha)	栽培者数 (人)
2015	1.1	15
2016	2.2	30
2017	3.4	64
2018	3.9	76
2019	5.4	87

管内におけるシャインマスカットの栽培面積は、5か年で5倍に増加しました。

中泊町十三湖地区においてGPS基地局と連携する自動直進田植機等のスマート農業の実証に取り組みました。

漁獲時期や漁法などの検証のほか、さわらに適した処理・保存技術の開発により、通年出荷に向けた取組を行いました。

資料：2015～17年 農林水産省「特産果樹動態等調査」
2018～19年 西北地域県民局地域農林水産部

取組の基本方針（2）チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進

＜現状・課題＞

- コンテンツの固定化や旅行形態の変化に伴い、拠点施設・斜陽館来館者数が減少（2009年164千人→2017年69千人）する一方、横ばいだった西北地域の観光入込客数は2018年に4,168千人と増加に転じました。

＜取組の方向性＞

- 太宰治や食、津軽森林鉄道等の各コンテンツを周遊する際の二次交通として「ランニング」を活用し、観光資源や景観資源を生かした周遊ルートを造成、新しい旅ジャンルの確立に取り組みます。

取組の基本方針（3）地域が一体となった健やかな地域づくり

＜現状・課題＞

- 働き盛り世代の受診率が向上せず、特定健康診査受診率は上昇（2011年：27.8%→2017年：36.8%）していますが、目標値（70%以上）を下回っている状況です。
- 各施設内での禁煙化が進んでいますが、室内で喫煙できる施設、受動喫煙防止策が不十分な施設が依然多く、成人喫煙率（2017年：男性25.2%、女性5.5%）、妊婦の受動喫煙リスクが高い状況です。

＜取組の方向性＞

- 労働基準監督署、漁協、農協等と連携し、健診・検診受診に向けた健康教育の実施及び受診しやすい環境づくりの取組を実施します。
- 職域を対象に、喫煙・受動喫煙防止のための環境づくりの取組を実施します。特に、事業所、飲食店における受動喫煙防止の取組を推進するため、現地確認と助言・指導を実施します。

取組の基本方針（4）ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり

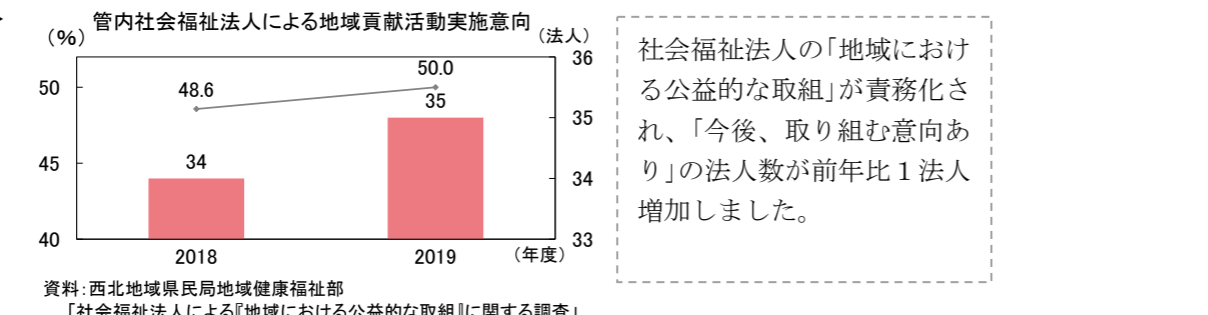
＜現状・課題＞

- 将来人口推計で2030年に10万6,024人まで減少、老年人口比率も同年で45.8%まで上昇するなど、高齢化と人口減少が予測される中、各種支援サービスを実施する担い手が不足しています。
- 管内社会福祉法人の約半数が地域貢献活動へ意欲を有するものの運営ノウハウが不足しています。

＜取組の方向性＞

- 「青森県型地域共生社会」の実現に向け、多様な担い手の確保策の一環として、専門アドバイザーの派遣等により社会福祉法人の地域貢献活動を支援します。

＜指標の動向等＞



管内社会福祉法人による地域貢献活動実施意向

年	実施意向 (%)	法人数 (法人)
2018	48.6	34
2019	50.0	35

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」が責務化され、「今後、取り組む意向あり」の法人数が前年比1法人増加しました。

五所川原市七和地区において、地域団体が高齢者の買物支援のため移送サービスをスタートさせました。

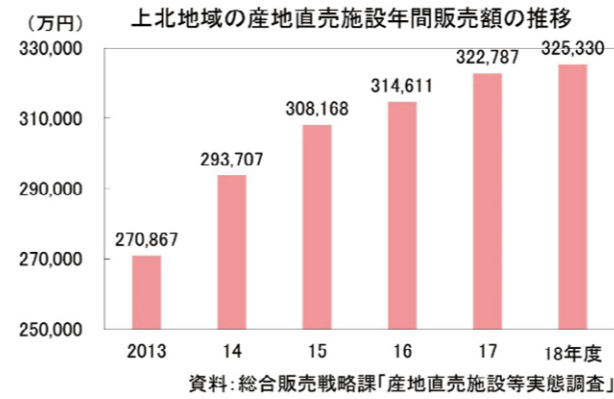
中泊町では地域の事業者と連携して移動販売車による買物支援サービスが行われています。

資料：西北地域県民局地域健康福祉部
「社会福祉法人による『地域における公益的な取組』に関する調査」

地域	上北地域	事業数計	6	事業費計	15 百万円
----	------	------	---	------	--------

＜これまでの成果＞

- ・農繁期の補助作業確保に向けて、大学生の援農サークルが設立されるなど、民間や市町村における自主的な取組が徐々に広がりを見せています。
- ・酪農及び肉用牛農家の生産・経営基盤の向上に向けて、先進事例の研修やモデル実証、遺伝子解析技術を活用した繁殖雌牛の高能力化に取り組んだ結果、牛舎環境の改善や肉用牛の産地力強化が図られました。
- ・地域住民による支え合いの仕組みづくりに取り組んだ結果、十和田市東地域コミュニティにおいて高齢者等の見守り活動プランが作成され、見守り活動がスタートしました。
- ・上十三・十和田湖定住自立圏と協力した広域連携による移住促進に取り組んだほか、地域活動団体の相互交流など、地域の連携強化に取り組んだ結果、移住意欲の喚起が図られました。



「まっしぐら」や上北そば等、地元消費者等への情報発信や知名度の向上に取り組んだ結果、産直施設年間販売額は、順調に増加しています。

取組の基本方針（1）これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり

＜現状・課題＞

- ・豊富な農畜産物の産地として、質・量ともに長期・安定的な供給体制の構築が必要です。
- ・生産者の高齢化や人手不足が深刻であり、重労働の従事や農繁期の労働力確保が難しいことから、廃業や生産量の減少が続いています。
- ・生産資材の価格高騰などにより、経営が悪化しています。

＜取組の方向性＞

- ・野菜・畜産などの生産体制強化の推進、産地力の強化に取り組みます。
- ・労働力不足に対応した省力化の促進等により、生産量の維持を図ります。
- ・肉用牛農家の経営力向上、酪農経営をサポートする体制の構築に取り組みます。

取組の基本方針（2）地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり

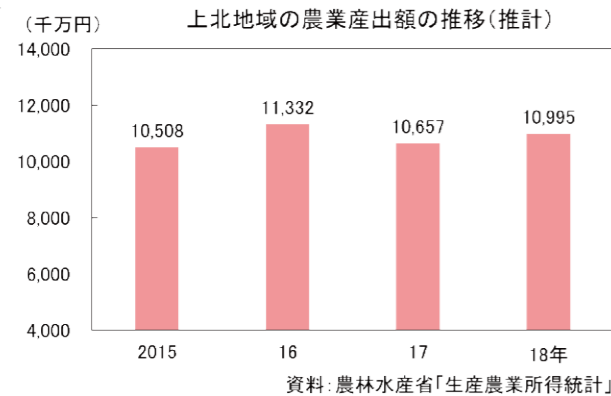
＜現状・課題＞

- ・地場産品の地元での評価定着や飲食店等における利用が十分に進んでいない状況です。
- ・インバウンド観光客が増える中、外国語で案内ができるガイドが慢性的に不足しています。
- ・管内の周遊観光ルートが定着しておらず、十和田湖・奥入瀬エリア以外の管内他地域への観光入込客数が増えない状況です。

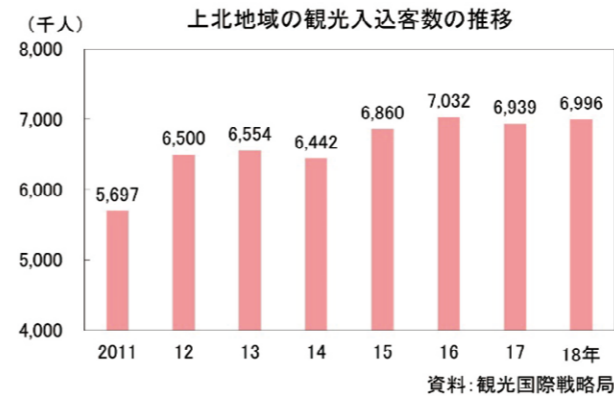
＜取組の方向性＞

- ・関係団体と連携して地場産品の知名度向上を図り、地産地消の加速と食関連産業の振興に取り組みます。
- ・外国語を話せる人財を対象とした養成研修など、インバウンドに対応できるガイドの養成に取り組みます。
- ・地域の特色あるコンテンツの磨き上げと十和田湖・奥入瀬エリアを中心とした周遊型観光を推進します。

＜指標の動向等＞



上北地域の農業産出額は、堅調に推移しています。



自然や地域食材を生かしたコンテンツ開発と情報発信により、観光入込客数は、堅調に回復してきています。

取組の基本方針（3）安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり

＜現状・課題＞

- ・見守り活動等を長期的に継続していくため、地域住民を主体とした取組の構築と、行政を含めた関係機関との連携を進めていく必要があります。
- ・地域運営組織の担い手が高齢化しており、活動の停滞が懸念されます。
- ・自殺による死亡率が、全国や青森県全体と比べ、依然として高い水準にあります。

2018年自殺死亡率(人口10万対)
上十三圏域 25.7
青森県 20.6 全国 16.1

＜取組の方向性＞

- ・関係機関と連携し、他地域での取組事例の紹介やワークショップの開催等、地域住民を主体とする見守り活動等を支援します。
- ・無関心層の参画を促すための効果的な普及啓発に取り組みます。
- ・高校生向け自殺予防教育や各事業所等と連携した働き盛り世代を対象とした自殺対策等を推進します。

取組の基本方針（4）上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり

＜現状・課題＞

- ・若者の地域活動への興味・関心が低く、地域との関わりが薄い傾向にあります。

＜取組の方向性＞

- ・若者にとってやりがいのある地域活動の創出と多様化する地域課題に対応できる担い手育成に向けて、若者を中心としたネットワークの形成、人財育成及び活動支援などに取り組みます。

地域	下北地域	事業数計	5	事業費計	11百万円
----	------	------	---	------	-------

＜これまでの成果＞

- 新規就農者を対象とした研修会を開催し、栽培技術及び経営管理技術向上への意識醸成を図ったほか、「しもきたマルシェ」を4回開催し、前年比171%の2,170千円の販売額を達成しました。
- 漁業経営モデルを用いた漁業就業支援ガイドブックや漁業経営「見える化」動画を作成・活用し、就業支援体制の構築や下北地域の漁業の魅力をPRしました。
- 里山林の魅力を紹介するイベントの開催や森林整備に関する冊子の作成により、地域住民や森林所有者に対して里山林の整備意欲を喚起した結果、地域住民主体の森林整備活動組織が設立されました。

- 滞在型観光メニューの開発・磨き上げや、情報発信強化に向けた観光PR動画・ルートマップを作成しました。また、英語接客マニュアルの作成などに取り組み、情報発信の強化及び受入体制の整備を推進しました。
- 小児肥満等の健康課題を共有するネットワークを構築したほか、「青森県型地域共生社会」の実現に向け、むつ市川内地区及び佐井村で「つどいの場」の体制づくりを推進しました。
- 「関係人口」に対する地域住民等の関心を高めるための講習会や、受入体制整備のための管内市町村との検討会を行った結果、具体的な取組に向けた気運の醸成や関係者同士のネットワークが構築されました。

取組の基本方針（1）地域の特長を生かした農林水産業の充実

＜現状・課題＞

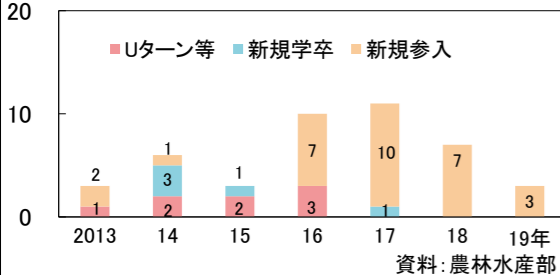
- 新規就農者の受入体制が脆弱であるほか、新規就農者の農業販売額も依然として低迷している状況です。
- 管内酪農家や肉牛農家では労働力不足が深刻化しています。
- 下北の主要魚種であるスルメイカやサケ等の漁獲量の著しい減少により、管内漁獲金額が減少しています。
- 里山林に対する森林所有者の整備意欲は未だ低く、整備のための活動組織やメンバーも不十分な状況です。

＜取組の方向性＞

- 担い手の確保・育成に向けたサポートや異業種連携を通じた新商品開発、販路拡大の取組を推進します。
- 酪農家向け作業受託組織コントラクターの活用促進や肉牛ヘルパー利用組合の体制整備に取り組みます。
- 漁業者の安定収入確保のため、コンブ藻場造成やウニの蓄養など新たな生産体制の構築に取り組みます。
- 地域住民向けの体験活動や森林所有者との座談会を通して里山林の整備を促進します。

＜指標の動向等＞

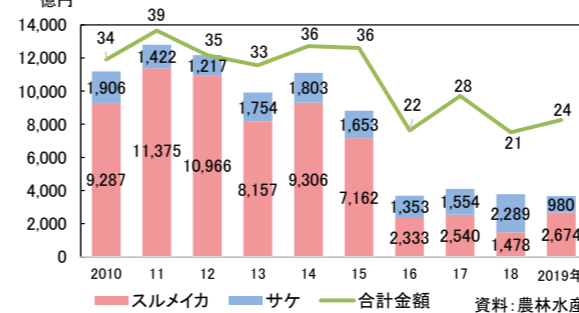
（人） 下北管内の新規就農者の推移



下北地域の新規就農者は、農業のノウハウに乏しい新規参入者の割合が高いことから、これらの新規就農者に対して、夏秋イチゴ生産農家などの先進地視察や研修を通し、農業力の養成を図っています。



下北管内サケ・スルメイカ漁獲量・金額



取組の基本方針（2）満足度の高い下北観光の推進

＜現状・課題＞

- 滞在型観光メニューの活用や地域の受入経験が少ない状況です。
- 鉄道・空路・航路を活用した北海道をはじめとする他の地域を巡る広域的な旅行商品が不足しています。
- 認知度の高い地域資源がある一方で、交通機関などの旅に役立つ情報の発信が不十分です。

＜取組の方向性＞

- 引き続き観光資源の開発や磨き上げを図りながら、商談会への参加など誘客に向けた取組を展開します。
- 市町村や観光事業者等における鉄道・空路・航路活用を図り、広域観光の取組を促進します。
- 旅行前や旅行中、旅行後など、実際の観光客の目線に立った効果的な観光情報の発信に取り組みます。

取組の基本方針（3）健康なまちづくりの推進

＜現状・課題＞

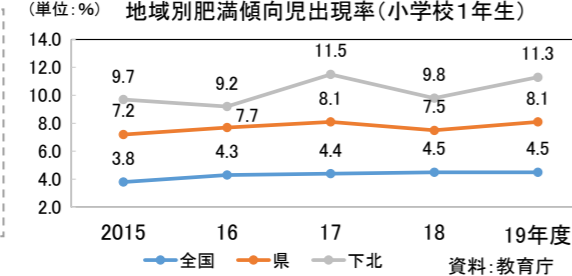
- 児童の食の実態などに関する幼稚園・保育所と行政・学校との情報共有が不十分です。
- 「つどいの場」などの住民の主体的な取組が地域に根付くための取組が必要です。

＜取組の方向性＞

- 児童の食事に関する情報を収集・活用する仕組みを構築し、データに基づいた個別指導を促進します。
- 「つどいの場」などが継続的に開催される体制づくりや管内への波及に向けて取り組みます。

＜指標の動向等＞

下北地域における肥満児出現率は高い状況にあるため、お弁当のバランス指導教材の作成などを通じて指導に取り組んでいきます。



むつ市及び佐井村では検討会や勉強会等を経て、住民主体の取組として「つどいの場」が始まりましたが、「青森県型地域共生社会」の実現に向けては、取組の安定化や他地域での展開が求められます。



取組の基本方針（4）元気な下北をつくる人づくり

＜現状・課題＞

- 関係人口増加に向けた受入体制構築の取組が進んでおらず、受入に関するノウハウも不足しています。
- 関係人口候補者向けの魅力ある体験プログラムの集積や情報発信が進んでいません。

＜取組の方向性＞

- 管内市町村及び地域づくり団体等における関係人口受入体制の構築及び取組の波及を促進します。
- 魅力ある体験プログラムの受入実践とともに、首都圏の関係人口候補者等への情報発信に取り組みます。